

伊藤忠商事 CSR Report 2010



編集方針

▶ 伊藤忠商事のCSRの考え方

伊藤忠商事では、CSR(Corporate Social Responsibility)とは持続可能な社会へ向けて、企業が事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。本レポートでは、その果たすべき役割と取組について報告しています。

▶ CSRアクションプランによる本業におけるCSR推進

7つのディビジョンカンパニーごとに事業内容が大きく異なる当社では、持続可能性に関わる課題もさまざまです。各カンパニーが主体となり、重要課題を抽出し、CSRアクションプランを策定することで、本業における実効性のあるCSRを推進しています。本レポートでは、CSRアクションプランに基づく活動状況及び伊藤忠グループ全体へのCSR展開の進捗について報告しています。

また、CSRアクションプランをより本質的な課題に絞り質を高めていくために、カンパニーごとにワークショップを開催し、CSRアクションプランを見直しました。

▶ Highlight

本レポートでは当社が注力している以下の3つの取組について、Highlightとして報告しています。

- ①低炭素社会実現のための、自然エネルギーを活用した低炭素交通社会システム実証プロジェクト
- ②取扱商品のサプライチェーンを上流にさかのぼるサプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト
- ③創業150周年記念社会貢献プログラムの進捗報告

また、ステークホルダーダイアログでは、「新興国の発展における伊藤忠の役割をCSRの観点から考える」をテーマに、社外有識者と当社経営層による意見交換を行いました。

▶ 本レポートの役割

本レポートを通して、当社のCSR活動を広く社会に報告するとともに、伊藤忠グループ社員一人ひとりが理解し、CSR活動を推進できるような、分かりやすい報告を心がけました。

■ 参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートガイドライン2006」

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

 GRIガイドラインと国連グローバル・コンパクトの対照表
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

■ 対象期間

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の実績ですが、活動や取組内容は一部直近のものも含まれます。

■ 対象範囲

伊藤忠商事株式会社(国内15店、海外136店)及び主要グループ会社を含みます。

■ 発行情報

発行日:2010年7月

次 回:2011年7月予定(前回:2009年7月)

■ 問い合わせ先

伊藤忠商事株式会社 総務部 CSR推進室

TEL:03-3497-4064 FAX:03-3497-7919

E-mail:csr@itochu.co.jp

表紙:2009年度に設置した当社東京本社ビル屋上の太陽光発電パネル
(詳細はP34参照)

Contents

〔目次〕

会社概要	1
編集方針／目次	2
トップコミットメント	3
伊藤忠商事のCSRとは	5
伊藤忠グループのCSR推進のあゆみ	7

Highlight

1 自然エネルギーを活用した 低炭素交通社会システム実証プロジェクト	9
2 サプライチェーン・ ルポルタージュ・プロジェクト	11
3 創業150周年記念社会貢献プログラム	13
ステークホルダーダイアログ	15

CSRアクションプランと活動報告

■ 繊維カンパニー	19
■ 機械カンパニー	21
■ 情報通信・航空電子カンパニー	23
■ 金属・エネルギーカンパニー	25
■ 生活資材・化学品カンパニー	27
■ 食料カンパニー	29
■ 金融・不動産・保険・物流カンパニー	31
■ L-I-N-E-s	33
海外拠点の活動報告	35

経営体制

コーポレートガバナンスと 内部統制・コンプライアンス	36
-------------------------------	----

社会性報告

サプライヤーとの関わり	37
社員との関わり	39
社会貢献活動	43

環境報告

環境活動の方針	45
環境への取組	46
第三者意見／ご意見を受けて	49
組織図／財務情報	50

伊藤忠商事のCSRについてウェブサイトでも情報を掲載しています。
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/>

 この表示がある箇所では、関連情報をウェブサイトでご覧いただけます。



150年培ってきた
「三方よし」の精神を
土台に、自由闊達な
社風をつくることが
私の仕事です。

代表取締役社長 岡藤 正広

社員が元気に働ける自由な環境をつくる。 社員一人ひとりが伊藤忠の代表。

伊藤忠の良さは、社員が自由闊達に、思う存分仕事をする機会がみんなにあることだと私は思っています。繊維一筋で海外駐在経験のない私が社長になったことも、伊藤忠の良さだと思います。

自由闊達というのは、社員が自由に生き活きと働ける環境のことです。自由に、元気に働いて仕事で成果を出していれば、家に帰っても楽しい。仕事がうまくいかないと、家でも不機嫌になります。そうするとその気持ちが家族にも社会に対しても伝わってしまいます。

会社で働いていて、幸せに感じるのは、仕事thatうまくいった、成功したときでしょう。それが満足感、達成感になる。社員一人ひとりが生き活きと働いていると、家族にも、お客様にも、株主に対しても元気がどんどん伝わっていく。私はこれも大きな意味でCSRだと思いますし、社長である私の役目は、社員が元気に働ける環境をつくることだと思っています。

伊藤忠にはたくさんの社員がいて、個性や性格はそれぞれ違いますが、お客様から見れば、窓口の担当者が伊藤忠の代表です。窓口になっている担当者のキャラクターで、そのお客様の伊藤忠へのイメージが決まる。担当者が元気で明る

かったら「伊藤忠は元気で明るくてよくやってくれる」とお客様が評価してくれて、それが伊藤忠全体のイメージになります。特に商社の場合、一人ひとりの生き方や考え方がお客様との関係をもつごく左右します。だから私は、社員一人ひとりが会社を代表している会社の顔なんだ、という自覚を持ってほしいと思っています。

CSRも時代に応じた棚卸が必要。 守るべきは守り、変えるべきは変える。

伊藤忠商事は近江商人の「三方よし」の精神を受け継いできました。これが伊藤忠のCSRの原点です。だからこそ、150年続いてきたわけですが、150年の間、ずっと同じことをしてきたわけではなく、節目ごとに棚卸をして、時代の流れに応じて変えるべきは変えてきた。だからこそ、150年続けることができたのだと思います。

内部統制やコンプライアンス等のルールは大事です。ただ、最近では伊藤忠もどこの会社も規制や管理が強化されて、社員の活力を奪っているように感じます。今は規制を緩和して、自由闊達な雰囲気をつくるべき節目なのではないかと思っています。

「自由」という言葉はともすれば「何をやってもいい」と捉えられてしまうこともあります。しかし、決してそういうことではありません。

せん。企業はルールに則って、そのルールの中で利益をどう出すかが重要です。既成概念、殻を破らなければ進歩はありませんが、それとルールを破るのとはまったく違います。

一方で、ルールばかりで締めつけると、人間はどうしてもルールの抜け穴を見つけようとする。自動車にはブレーキがないと危ないけれども、ブレーキだけでアクセルのない車は先に進みません。会社も同じで、アクセルとブレーキのバランスが大事だと思っています。

現場主義が新しいビジネスを生む。 自由にものが言える風通しが大切。

私のモットーは「現場主義」です。マーケットに行って消費者として五感で何かを感じ取る感覚や、人の話を聞いて判断するのではなく、お客様の生の声を聞く、ということです。

お客様はある事象を断片的にしか見ていませんが、商社の人間はいろんな人と接しますから、たくさんの生の情報を集めて、総合的に判断することができる。そのうえで仮説を立てて、確認、検証をする。これができれば新しいビジネスが生まれます。

お客様と接する際に大事なものは、裸でぶつかっていく、胸に飛び込んでいくことです。格好にかまっていたはいけません。社内も同じです。社員同士はもちろん、私も含めて上司と部下とで、思い切った意見を自由に言えることが非常に大事です。社内の風通しが良いということも、CSRの大事な要素ではないかと感じています。

環境など次世代のビジネスに 総合商社が果たす役割は大きい。

今、世界では環境関連等新しいビジネスがどんどん出てきています。しかし、大きなプロジェクトは一企業だけではなく、国が後押しをしないと進められませんが、現在の日本は政治が混迷を極めていて、将来を見据えた新しいプロジェクトを企業と一緒に推進していこう、というような状況ではありません。ガラパゴス化と言われますが、もっと国と企業が一体になってやっていかないと、日本だけが取り残されてしまう事態を招きかねません。日本には技術があるだけに、もったいないと思います。

こうした場面で、総合商社の役割は非常に大きい。保険や融資等の体制がうまく整って、商社がさまざまな企業をまとめて進めていくことが期待されていると感じています。

企業はある程度先を見た投資を常にしていかなければなりません。当社では、次世代を見据えてさまざまな環境ビジネスに取り組んでいます。具体的には、General Electric社との再生可能エネルギー分野での包括業務提携やつくば市での実証

プロジェクト(P9-10参照)等です。メーカーに比べて商社は長いスパンで考えるのが苦手ですが、短期的なビジネスと、将来への投資という視点を持ったビジネスとを分けて考えていかなければいけない。私も勉強してやっていきたいと考えています。

ビジネスにはそれぞれのプロがいますから、その人たちがやりやすい仕組みや環境づくりをするのが、社長としての私の役目です。どうしたら彼らが自由に働けるか。規制緩和や自由闊達な社風づくりとともに、問題を起こさないようにうまく舵取りをすることが、経営の役割だと思っています。

正しいか、間違っているか、 判断する目を自分で養うことが大事です。

伊藤忠商事は国連グローバル・コンパクトに署名して1年がたちました。当社は本業で社会や環境に貢献しようと考えて仕事をしています。そういう目でグローバル・コンパクトを見ると当たり前のことが書いてあるので、賛同して署名をしたわけです。グローバル・コンパクトの10原則の中でも特に児童労働については、子供を働かせているような仕入先には発注しない、ということを実践してやっていくのがわれわれの役割だと思います。良識に反するような経営をしているところは、長続きしないでしょう。それこそサステナブルではない。コストを安くできたとしても、結局お客様のためにも、社会のためにもなりません。

そういうことをどう見極めるのかといえば、現場に行ってみて、自ら判断するしかありません。もしそこで働いているのが自分の子供だったら、と想像できるような敏感な感覚を、社員一人ひとりに持ってもらいたいと思います。

規制すると「ルールに反しないか」をまず考えて、常識や良識で判断をしなくなる。ルールや規制で縛るCSRから、自分の良識で判断して自由闊達に行動するという段階へ進んでいきたい。これが本当のCSRだと思いますし、今はその時期にきていると思っています。



伊藤忠商事のCSRとは

世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、地球環境、国際社会に与える影響の大きさをしっかりと認識しています。当社は2009年3月、企業理念を整理しました。また、同年4月、国連グローバル・コンパクトへ参加しました。これからも本業において持続可能な社会の実現に貢献し、豊かさを担う責任を果たしていきます。

伊藤忠グループの企業理念

伊藤忠商事は、2009年3月、社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が正しく理解し、日々の行動の中でそれを実現できるよう、企業理念の概念体系を整理しました。

「三方よし」を原点とする企業理念の中核概念「豊かさを担う責任」を「ITOCHU Mission」と位置付け、新たに社員一人ひとりがそれを果たしていくために大切にすべき価値観を「ITOCHU Values」としました。更に、「ITOCHU Values」の実現に向けて主体的に行動し、日々の行動の中で、自身の取組を5つの価値観に照らしあわせて検証する「5 self-tests」を策定しました。

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、
個人と社会を大切にし、
未来に向かって豊かさを担う
責任を果たしていきます。

ITOCHU Values & 5 self-tests

- | | | |
|---|----------------------|---|
|  | 先見性 Visionary | 私は、より良い未来を創るために、周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか？ |
|  | 誠実 Integrity | 私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか？ |
|  | 多様性 Diversity | 私は、最高の成果を生み出すために、様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？ |
|  | 情熱 Passion | 私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？ |
|  | 挑戦 Challenge | 私は、積極的に新しいことに取り組んだり、新しい発想で解決を試みているか？ |



企業理念の社内浸透のため、小冊子(和文・英文・中文)、携帯用カード、マウスパッドを作成し、全社員に配付しています

伊藤忠商事のCSRに関する基本的な考え方

伊藤忠商事は、「企業も社会の一員であり、良き企業市民として社会と共生し、事業活動を通じて社会の期待に応えていかなければ、その持続可能性を保つことができない」ということを強く認識しています。この考え方は、創業者の伊藤忠兵衛が事業の基盤としていた近江商人の経営哲学「三方よし」の精神につながるものでもあります。真の世界企業として多様な価値観を理解し、社会の期待に応え、社会から必要とされる企業であり続けることが、当社の使命であると考えています。

CSRのルーツ「三方よし」

伊藤忠商事の創業は、初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めた1858年にさかのぼります。忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を実践してきました。この哲学は、「企業はマルチステークホルダーの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」という現代CSRの源流であり、当社にはその精神が脈々と受け継がれています。

当社は、2008年に創業150年を迎えました。「三方よし」の哲学とともに歩んだ歴史に重ね、次の150年もこの理念に根ざしたCSRを実践していきます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。当社の企業理念、「豊かさを担う責任」に基づき、世界企業としてより積極的にCSRを果たしていくために、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組であるグローバル・コンパクトの10原則に賛同したためです。

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、これからも国際社会のさまざまなステークホルダーからの要請に応えていきます。



国連グローバル・コンパクトを支持した企業に求められる活動報告(COP:Communication on Progress)として、伊藤忠商事が初めて提出した『伊藤忠商事CSR Report 2009』が、「Notable COP(優れた活動報告)」として認定されました。

■ 国連グローバル・コンパクト10原則

人権	企業は、
	原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、
	原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、
	原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

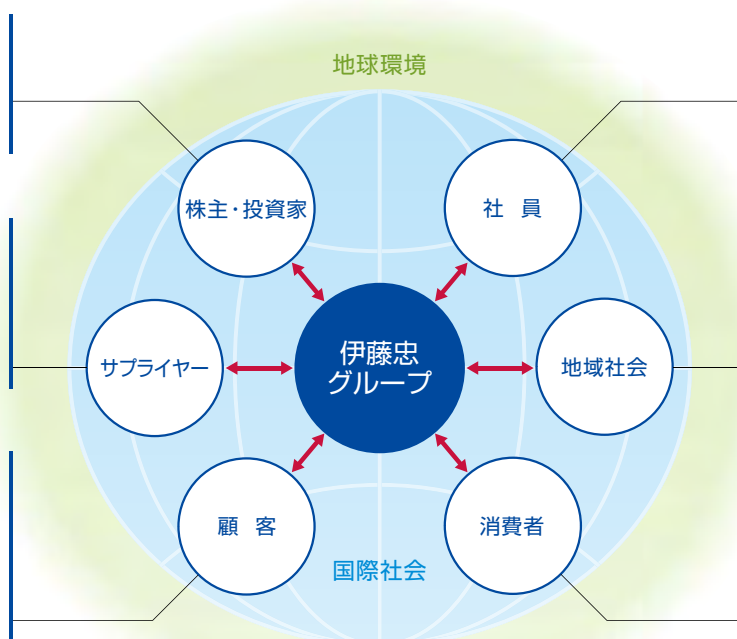
伊藤忠商事は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

■ 伊藤忠グループの主要なステークホルダー

株主・投資家の皆様には、伊藤忠グループが良き企業市民として進むべき方向を決定いただくために、過不足のない情報を適宜提供するように努めます。

伊藤忠グループが取扱う商品・サービスの社会・環境影響を考えると、サプライヤーとの協働が必要不可欠です。サプライヤーとともに社会・環境への配慮に努めます。

顧客の要望を把握し、常に高品質で安全・安心な商品・サービスを提供することや、商品に関する透明性の高い情報提供に努めます。更に、社会に貢献する商品やビジネスの展開、共同開発などでの連携を深めることにより、顧客の発展とともに、持続可能な社会の構築に貢献します。



社員は総合商社の事業活動において重要な財産です。多様な社員が「働きがい」「やる気・やりがい」を持って能力を存分に発揮できる職場環境の整備と人事制度の充実に取組んでいます。

伊藤忠グループは世界各地でさまざまな事業活動を行っています。各拠点において良き企業市民として地域社会との共生を図るため、コミュニケーションを大切に、地域の発展に貢献します。

商品やサービスの最終的な利用者は世界中の生活者(消費者)です。常に消費者の満足を考え、安全・安心な商品・サービスを提供していくことで、消費者の生活をより豊かにすることに努めます。

▶ 上記の他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代等伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

伊藤忠グループのCSR推進のあゆみ

伊藤忠グループは、グループ社員一人ひとりが現代の社会における存在価値を十分に認識し、社会の豊かさを担う責任を果たす企業であり続けるために、CSRを推進してきました。伊藤忠商事単体から、グループ会社、サプライチェーンへと展開してきたCSR推進の、これまでのあゆみについて報告します。

伊藤忠グループのCSR推進の考え方

伊藤忠商事は7つのディビジョンカンパニーにてさまざまな事業を展開している総合商社です。当社は、CSRとは持続可能な社会へ向けて、本業である事業活動を通じて責任を果たすことであると考えています。

具体的には、CSRアクションプランを策定し、PDCAサイクルに則って実効性のあるCSRを推進しています。

サプライヤーへのCSR推進

2007年度後半から2008年度にかけて、第1回サプライヤー調査を実施し、サプライヤーの実態把握に着手しました。

グループ会社へのCSR展開

主要なグループ会社において、伊藤忠商事の手法をモデルとしてCSRアクションプランの策定を2007年度から開始しました。

●2009年度までの展開対象グループ会社累計 48社

 CSR展開対象グループ会社一覧
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/itochu/group/>

伊藤忠商事のCSR推進

組織的・体系的にCSRを推進するにあたり、CSRアクションプランを策定し、PDCAサイクルに則ってCSRを実践する手法で、伊藤忠商事単体マネジメントを開始しました。(各カンパニーのCSRアクションプラン P19-34参照)

2008

2007

2006

CSRの社内浸透

■イントラネットでのCSRレポートアンケート実施
毎年、CSRレポートを全社員に配布し、イントラネットでのアンケートを実施しています。

■CSR社内啓発ビデオ制作&ワークショップの開催

2006年度 「CSRとは何か？」

2007年度 「地球温暖化と人権」

2008年度 「社会を構成する基盤事業における最上流の課題を模索する」

持続可能な社会の 実現に向けて

伊藤忠商事サプライチェーン CSR行動指針策定

2009年4月に行動指針を策定し、サ
プライヤーと連携したCSR推進に取組
んでいます。
(P37-38参照)

2010

2009

国連グローバル・ コンパクトに参加

伊藤忠商事は2009年4
月、国連グローバル・コン
パクトに参加しました。
(P6参照)

伊藤忠グループ 企業理念の整理

伊藤忠グループの企業理
念を整理しました。
(P5参照)

第三者との意見交換会

2008年度、2009年度と、各カンパニーのビジネス領
域に見識のある第三者とCSRアクションプランに関する
意見交換会を開催しました。

 第三者との意見交換会
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/stakeholder/meeting/>

社員一人ひとりのCSRの理解・浸透を図るため、
さまざまな社内浸透施策を行ってきました。

■CSR社内セミナー

- 第1回 人権・労働問題について
- 第2回 地球温暖化と総合商社のビジネス
- 第3回 日本におけるITの社会的影響と役割を考える
- 第4回 食品の流通上のロスとリサイクル
- 第5回 生物多様性と企業の取組について
- 第6回 プロジェクトファイナンスにおける
環境社会リスク評価手続きに関して

更なるCSRの進化

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」開催

更なるCSRアクションプランの質の向上を目指し、
CSR推進担当者のCSRに対する理解を深めること
を目的とした、ワークショップを開催しました。
(各カンパニーページP19-34参照)

CSR推進基本方針

真の世界企業になるためには、経営システムをグ
ローバルに通用するものに進化させ、グローバル社会
の要請であるCSRを経営計画に組み込む必要がありま
す。伊藤忠商事では経営計画策定にあわせてCSR推
進基本方針を定めており、経営計画と連動したCSRを
グローバルに推進しています。

「Frontier[®] 2010」CSR推進基本方針

下記4項目それぞれにつきグローバルに推進

1. ステークホルダーとのコミュニケーション強化
2. 商品・サービス・人の安全と安心の徹底・向上
3. CSRに関する教育・啓発
4. サプライチェーンマネジメントの強化
(人権の尊重)



環境活動基本方針*

※CSRの重要課題である環境については、別途定める環境活動基本方針に則っ
て推進しています。

自然エネルギーを活用した 低炭素交通社会システム実証プロジェクト

地球環境への負荷が少ない太陽光などの自然エネルギーで創られた「グリーンエネルギー（Green Energy）」。
このグリーンエネルギーとリチウムイオン蓄電池の用途開発を通じた低炭素社会実現のための
「複合的（Crossover）」な取組を「Green Crossover Project」と称し、
2010年5月より、茨城県つくば市との共同実証プロジェクトを開始しました。

伊藤忠グループの総合力を活かし低炭素社会の実現を目指す

● プロジェクトの概要

太陽光発電と電気自動車（EV）を組合わせた、日本で初めての「低炭素交通社会システム」の実証プロジェクトを茨城県つくば市で開始しました。EVに改造したマツダ・デミオを、つくば市公用車及びファミリーマートの営業車、そしてつくば市民のカーシェアリング用途として3台配備しました。

ファミリーマート及びガソリンスタンドに太陽光発電システム、定置用蓄電池、急速充電器を設置し、太陽光エネルギーによるEVへの充電により、CO₂排出量ゼロの走行を目指します。

● グループ企業を中心に 多様な業界から16社が結集

環境ビジネスモデル構築の布石となる車載用リチウムイオン電池の再利用につき、実際にEVと定置用で同型の電池を使用することにより、劣化状態等さまざまなデータを収集し、今後のリユースモデルの構築に役立てていきます。また、情報通信技術（ICT）を活かしたエネルギーの統合的なマネジメントシステム、カーシェアリングと急速充電の課金システム等の事業について、伊藤忠グループを中心に16社が参画し、各担当分野の開発を手がけています。

低炭素社会の実現を目指すとともに、スマートグリッドやスマートシティにもつながる取組として、コンビニエンスストアとガソリンスタンドをグループ会社を持つ伊藤忠商事の強みを最大限に活かした本実証プロジェクトを皮切りに、更なる展開を図ります。



EVに改造したマツダ・デミオ



オープニングセレモニーの様子

実証プロジェクトのコンセプト図



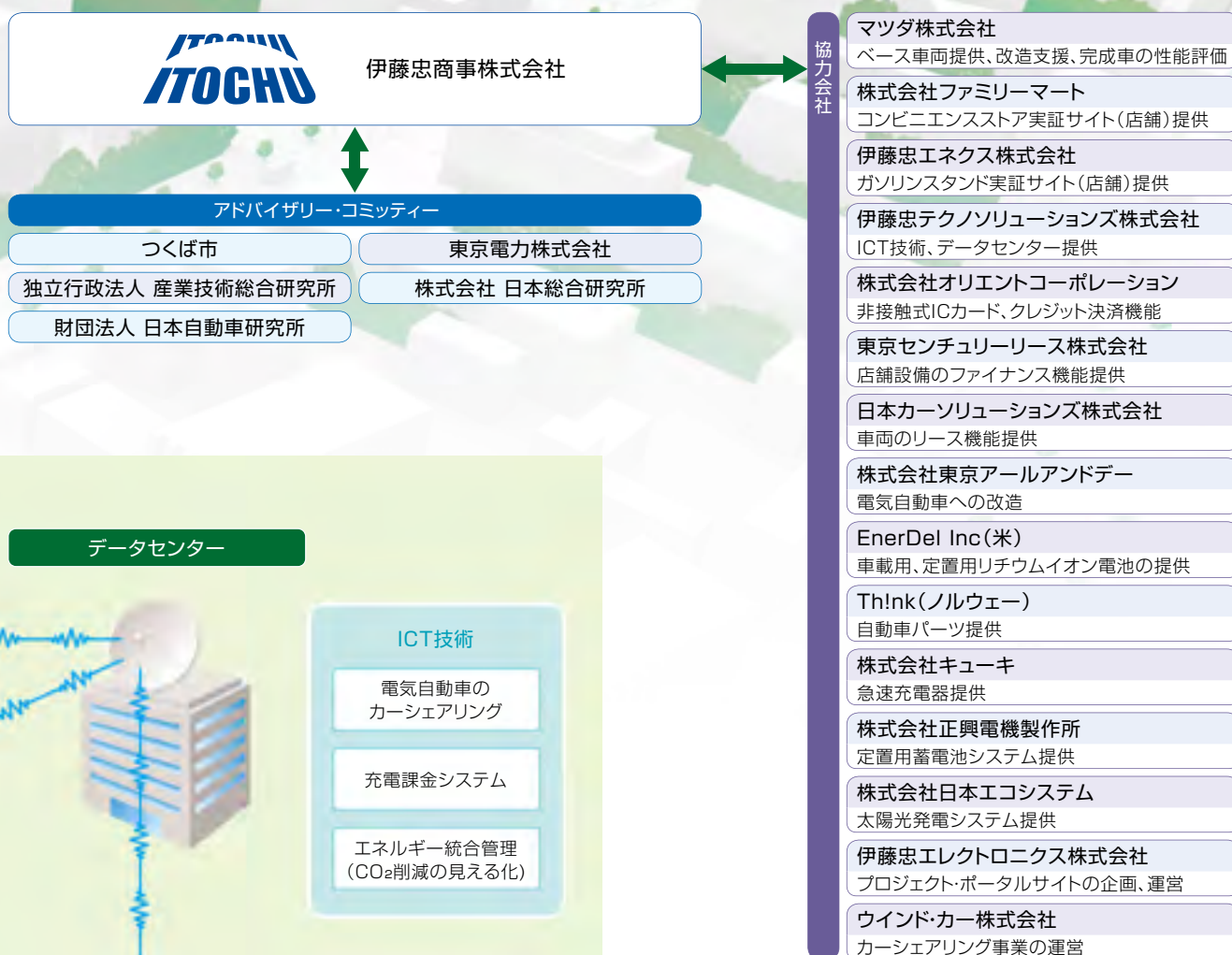
低炭素社会の像及びプロジェクトについての考え方

伊藤忠商事の2009-2010年中期経営計画「Frontier[®] 2010」における環境・新エネルギーの重点取組分野は、「太陽光」「蓄電池」そして「水関連」です。本実証プロジェクトは、重点取組分野の「太陽光」と「蓄電池」を、交通分野への応用モデルとして描いたものです。低炭素社会を実現するうえで、商社である伊藤忠商事が果たすべき重要な役割は、新たな社会（システム）像を描き、それ

を実際に創り上げていくことであると考えています。

本実証プロジェクトでは、太陽光発電、電気自動車、急速充電器、蓄電池、ICT技術など環境分野に関連した個々の技術や機器を組合せながら、低炭素交通社会を描いています。自ら描いた新たな社会像をベースに、世の中に存在していない新しい環境ビジネスモデルや付加価値を派生的に生みだすことが、当社の目指すべきところです。

実証の協力体制—協力企業と各社の役割



データセンター

ICT技術

電気自動車の
カーシェアリング

充電課金システム

エネルギー統合管理
(CO₂削減の見える化)

非接触式ICカード

会員認証
充電課金認証
クレジット決済

低炭素社会に向けて

産業部門におけるCO₂排出抑制の取組は非常に大切ですが、更なる低炭素社会を目指すうえでは、民生部門、運輸部門における取組が欠かせない状況です。本実証プロジェクトを通じて、汎用性ある低炭素交通社会システムを構築し、日本から世界に発信していくことを目指します。

開発戦略室長 砂田 一彦

サプライチェーン・レポート・プロジェクト 第二回 中米のコーヒー

伊藤忠商事では、商社の役割として、ものがどこから来るのかを消費者に伝えることが重要と考え、2009年より取扱商品ごとに下流から上流までさかのぼり、そのサプライチェーン全体像について報告するサプライチェーン・レポート・プロジェクトを始めました。第一回のコットンに次いで、今回はコーヒーを取上げます。コーヒーは、エチオピアなどアフリカ東部が原産地とされ、16世紀頃から、スペイン他の先進国の人々に嗜好が広がり、中南米など当時植民地であった熱帯各国で農作が進められました。熱帯の途上国で栽培され、先進国で消費されるという構図から、CSRの観点で注目されている作物です。

第二回 中米のコーヒー

伊藤忠商事が取扱う世界各国のコーヒーの中で、今回はエルサルバドルとグアテマラ産のコーヒーについて、生産地から消費者までのサプライチェーンの現状を把握しました。

栽培する



①収穫期のコーヒーの木。実は熟すと赤くなります



②収穫。熟した実だけを摘み取ります



③高い木がシェードツリー、低い木がコーヒーの木

エルサルバドル ラスラハス農業組合



マネージャー
ヘルマン・フンベルト氏(写真右奥)

「ラスラハスは213の小規模農家が集まった農協です。約900ヘクタールの農地のうち7割でコーヒーを栽培しています。NGOレインフォレスト・アライアンスが定めたコーヒー農園認定基準を用いて、農業、自然環境、生活全体の向上を図っています。認定基準を超えて完全な有機農業にすることを誇りに思います」

グアテマラ アロテナゴ農業組合 集荷場



組合マネージャー
ファン・コホロン・テュイ氏
(写真右から2人目)

「スターバックス社と取引する中で農園ガイドライン(C.A.F.E.プラクティス)を勧められ、組合のみんなで参加することにしました。Unexグアテマラ社のフランスコさんに助けてもらい、無農薬化にも取り組んでいます」

Unexグアテマラ社 フランスコ・ウリアス氏(写真右端)

「アロテナゴを含めて全国で18カ所の農業組合をサポートしています。C.A.F.E.プラクティスのような農業改善のプログラムは要請項目が多く、小規模の農家が全部を満たすのは難しいですが、年々充実し監査員からの評価も上がっています。最も大変なことは、これまで使ってきた殺虫剤、除草剤を止めても大丈夫であることを農家に納得してもらうことです」

グアテマラ カロリーナ農業組合



組合長
レネ・サンチェス・ロペス氏

「農家70軒の共同体です。以前私たちは大農園主の小作でした。価格交渉権等もなく奴隷的な生活でしたが、皆で金を借りて農地を買い取り自作農になりました。コーヒーの農業は貧しく経営は大変ですが、皆で協力して自立したことは何にも代えられません」



カロリーナ組合の方々

コーヒー農業の概要と課題

コーヒーの栽培は、熱帯地域の標高1,000~2,000mの高地で行われます。果実は収穫された直後から発酵が始まり味が落ちていくため、収穫後数時間のうちに果肉を取り除き、乾燥させる精製を始めます。

◆経済の側面

コーヒー農業は熱帯地域の多くの国々にとって外貨獲得の貴重な産業です。各国がその生産に力を入れ、生産量が増加してきたのに対し、消費の伸びは相対的に小さく、需給で決まる生産者価格*は、労賃や肥料代などのコストよりも低くなることもあり、農家の慢性的な貧困の一因となっています。債務の長期化や採算が立たないことから、コーヒー農業をあきらめ、先進国に出稼ぎに行く人々が増加しています。

*コーヒー豆は、ニューヨークやロンドン等の市場で、需給により標準売買価格が決まり、各地ではそれを基準に品質などを加味して額を決め、売買されている。

◆労働の側面

標高1,000mを超えるような山岳地斜面での農業であること等から、機械化は難しく、栽培・収穫・運搬の多くが人手で行われます。

◆環境の側面

コーヒーは熱帯高地斜面の森林を利用した農業です。コーヒーの木は強い日射や水分の蒸発を嫌うため、日射から守る樹木(シェードツリー)が必要です。天然林をコーヒー農園に転換するにあたり、在来種の樹木をシェードツリー(写真③)として残し、その木陰にコーヒー木を植えることで多様な植生と生態系を保つことができるのがコーヒー農業の特徴です。

課題としては、化学肥料や農薬の過度の使用を抑えたり、農薬等の水系への流出を防ぐことです。



伊藤忠商事とUnex社の活動—社会・環境・経済のバランスのとれた農業実現のために

Unex社は、中小農家との共生と自立支援を理念として、各地の中小農家を対象に、レインフォレスト・アライアンスのコーヒー農園認証基準や、スターバックスのC.A.F.E.プラクティス*等の実践のための指導に取り組んでいます。また、各農家の努力により基準を満たした豆を、プレミアムをつけて仕入れることにより、社会・環境・経済のバランスのとれた農業実現のための事業を行っています。

※スターバックス社の社会・環境に配慮したコーヒー調達のためのガイドライン



精製工場敷地内に有機農業研修センターを開設しました(2010年4月)

Unexエルサルバドル社

- エルサルバドルにおけるコーヒー精製と輸出を行い、エルサルバドルのコーヒー輸出の20%ほどを担っている

Unexグアテマラ社

- グアテマラにおけるコーヒー精製と輸出を行い、グアテマラのコーヒー輸出の10%を担っている

精製する

Unexグアテマラ社 精製所

農家から集荷されてきたコーヒーの実(チェリー)に水を注ぎ、果肉を取り除きます



分離した果肉と種。この黄色い種を乾燥させて煎るとコーヒー豆になります

Unexエルサルバドル社 精製所



レオポルト・メイソン氏(右の写真右下)

「スターバックス社などのコーヒー各社からCSR要請が数多く来るようになり、環境、社会性に力を入れなければならないという認識が社内で広まってきました」

Unexグアテマラ社

林 俊幸 社長(～2010年6月)

「Unexの仕事は、農家と良い関係を築き、品質の良いコーヒーをお客様に提供することです。農家が自立できるように支援することが私たちの仕事のひとつです」



精製の概要と課題

精製所は農地に近いところにあり、収穫後急いで果肉を除き、乾燥させます。精製時には水を大量に使うため、精製に用いた汚水をろ過し、浄化することが必要ですが、浄化設備の費用が無いこと等で、汚水を土壌や河川に流している精製所がまだ多いのが現状です。

焙煎する

豆は精製、乾燥の後、消費地に輸出され、コーヒーメーカーや小売店で焙煎・ブレンドされ消費者に提供されます



輸出

マーケティング・販売

UCC上島珈琲株式会社

UCCでは、レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー等、環境や社会に配慮されたコーヒーの輸入量が年々増加しています。このようなサステナブルコーヒーは、お客様の需要に促されて、今後更に広がっていくと思います



消費者

視察を終えて

(株)CSR経営研究所 山口智彦氏に、産地の視察を行っていただきました。

1) コーヒーのサプライチェーンについて

サプライチェーンを俯瞰すると、社会、環境の両面ともに、課題の中心部分は農業にあります。生産者価格の問題の根本的な解決には世界の需要と供給をバランスさせていくことが必要ですが、その一方、消費者、コーヒーメーカー、農家、NGO等の認証機関の四者が緩やかに協力しあって、農家の貧困や生物多様性保全等を総合的に改善する個々の枠組み(ビジネスモデル)が動き始めていることを今回の訪問で見ることができました。

2) 伊藤忠商事及びUnex社の活動について

今回、最も印象に残ったのは「農家が自分の農地を持って自立することが最も重要」というUnexグアテマラ社林氏の言葉でした。農法の指導、認証取得の支援、適正な価格での仕入れ、有機肥料の配布等を組合わせて、農家の自立と品質の高いコーヒー生産を両立させる試みは他の分野にも転用できる示唆を含んでいるものと思います。



(株)CSR経営研究所
CSRコンサルタント
山口 智彦 氏

創業150周年記念社会貢献プログラム

2008年に伊藤忠商事は創業150周年を迎えました。これを記念する社会貢献活動として、2009年より「ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動」及び「伊藤忠奨学金制度」を推進しています。2つのプログラムは、国内外の社員から希望の多かった「植林・生態系の保全」及び「教育支援活動」の分野から選ばれたものです。

ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動について ～ITOCHU Group: Forest for Orang-utan～

● 本プログラムの概要

このプログラムは、森林伐採等により傷つき自然回復が期待できない熱帯林を植林によって再生させ、絶滅危惧種であるオランウータンを含めた動物の生育域を確保するとともに、森林全体における生物多様性の再生・保全を目的としています。伊藤忠商事は、グループ会社とともに2009年度から5年間で2億5千万円を(財)世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)に寄付し、WWFがボルネオ島で推進している総面積22万km²の森林再生及び保全プロジェクト「ハート・オブ・ボルネオ」を支援しています。伊藤忠グループの支援対象面積は967ヘクタールで、一般企業の植林活動支援としては最大規模です。

森林再生地域	マレーシア国サバ州北ウルセガマ
実施総面積	967ヘクタール
活動内容	対象地への植林、その後の幼木管理、オランウータン生息状況のモニタリング

2010年度 本プログラム参加グループ会社

2010年度は以下16社のグループ会社の協力を得てこのプログラムを推進していきます。

- アイ・ティー・シーネットワーク(株)
- 伊藤忠エネクス(株)
- 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)
- 伊藤忠食品(株)
- 伊藤忠製糖(株)
- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 伊藤忠都市開発(株)
- 伊藤忠プラスチック(株)
- 伊藤忠ロジスティクス(株)
- コンパースジャパン(株)
- シーアイ化成(株)
- センチュリーメディカル(株)
- 大建工業(株)
- (株)日本アクセス
- (株)ファミリーマート
- 不二製油(株) (敬称略、50音順)

● 現在の植林状況について

2009年10月、サバ州森林局とWWFマレーシアで、森林再生に関する覚書が締結され、本格的に作業がスタートしました。2010年5月末時点で126ヘクタールが整備され、そのうち75ヘクタールに苗木が植樹されました。



第1回 植林体験ツアーの実施



2009年11月19日から4泊5日で、第1回目のボルネオ植林体験ツアーを実施しました。海外ブロック社員やグループ会社社員等を含め、所属や年齢もさまざまな16名がボランティアで参加しました。ほとんどの参加者にとって初めてのボルネオ島訪問です。

小型機、四輪駆動車等乗り継いで植林サイトに到着。現地のWWF、森林局のスタッフによる指導を受けながら、ヒル避けソックスを着用、気温も湿度も高い中、全員が汗まみれで植林を行いました。この日が、伊藤忠グループの熱帯林再生活動の実質的な初日となり、参加者全員が感無量でした。植林体験後は、小型ボートで移動しながら貴重な野生動物を観察。オランウータンのみならず、ワニやめったに見ることのできないボルネオピグミーゾウにも遭遇し、参加者は生態系保全の重要性を再認識することができました。

2010年は国連が定めた「国際生物多様性年」にあたり、生物多様性の重要性は更に認識が深まると考えます。今後も社員の理解を深めるため、年1～2回、植林体験ツアーを開催予定です。

WEB 植林体験ツアー
http://www.itochu.co.jp/ja/csr/150_anniversary/borneo/01/



ツアー参加者からのコメント

多くの仲間たちに 支えられて

赤道直下の太陽が容赦なく照りつける中、自然の地形に沿って急斜面に苗木を植えていく作業は、想像以上に過酷でした。このようなジャングルに入ることも植樹も



情報通信・航空電子カンパニー
経営企画部 一之瀬 豊(写真前列)

初めてでしたが、現地の森林局やWWFのスタッフが、私たちを日本からの訪問客としてではなく、プロジェクトと一緒に取り組む仲間として受け入れてくれたように感じ、とても嬉しかったです。

かつてビジネスで訪れたボルネオ島で森林再生に関わることでできたことも大変感慨深く、これからも仲間とともに植えた木の成長を見守っていきます。

WWFからのコメント

生物多様性の森を再び

皆が見守る中、最初の1本の苗木が丁寧に植えられました。この瞬間から伊藤忠グループの森林再生事業の新たなステージが始まりました。今後、967ヘクタールのこの広大な森林再生地は、再びオランウータンが住む豊かな森に生まれ変わるようになります。



WWFジャパン
業務室長
河村 由美子 氏

この日を迎えるまでには動植物生態調査や現地関係者との契約交渉等、実にさまざまな作業が必要でした。植林にもさまざまなレベルがありますが、WWFが目指すのは、最新の科学に基づき地元の協力も得たうえで、本来の自然の姿を取戻す質の高い森林再生事業です。

伊藤忠奨学金制度～次代を担う外国籍留学生への支援～

● 伊藤忠奨学金制度の概要及び進捗報告

本プログラムは、海外から日本の大学へ留学する学生の経済的負担を軽減し、学業に専念できる環境を提供することを目的として2008年に新設されました。日本の大学に留学中の大学3・4年生約50名を対象に、1名あたり年間150万円の奨学金を2年間付与しています。また、奨学生に伊藤忠商事への理解を深めていただくため、事業内容に関する説明会、ボランティア活動等へも参加していただいています。

このような次代を担う留学生への支援活動を通じて、伊藤忠商事は留学生が大学卒業後、日本と各国の発展や関係強化に貢献することをサポートするとともに、国際的な社会貢献を行っていきたいと考えています。



奨学生セミナー

伊藤忠奨学生からのコメント

伊藤忠奨学金を受けて

中国での高校時代から日本語に興味がありましたが、選択科目として学習していくうちに更に強い関心を覚え、日本の大学への留学を決意しました。大学では法学部で会社法や国際貿易を中心に幅広く勉強しています。受給した奨学金は、法律や経済についての書籍購入にあてることができ、知識を深めることができました。



大阪大学法学部
王 芳妹 氏
(オウ ホウシュ)

大学卒業後は日本の大学院への進学を予定しています。将来は大学で学んだ知識と語学力を活かせる仕事に就き、国際交流の経済面や文化面に貢献したいと考えています。



新興国の発展における 伊藤忠の役割をCSRの観点から考える

21世紀に入って多くの国々が高度経済成長の過程に入りました。

今後、このような新興国の成長に必要なことは何か、またその発展のために伊藤忠商事は何をすべきかについて多様なステークホルダーをお招きして議論を行いました。(実施日:2010年5月20日)

発展する新興国の社会、経済の現状と課題

赤松 BRICs各国、またアジア各国の発展は、私たちの仕事にも生活にも深い関わりがあり、その発展は持続可能なものでなければなりません。

本日は、新興国において伊藤忠はどういう事業をどのようにやっていくべきなのか、皆様にたくさんのご示唆をいただきたいと思っています。

柯 地球のキャパシティの議論をするとすれば、思い出すのは1972年にローマクラブが出したレポート『成長の限界』です。これが出てからもう何十年もたちましたが、今、サステナビリティに

ついて思いますのは、現在の成長のままでは持続不可能かと。

今、真剣に考えなければならないのは成長しなくても幸せになれる経済学なのではないかと思っています。将来、中国が日本と同じような豊かな国になって、今の日本と同じ自動車保有率になると、7億台の車を持つ計算になります。そうなれば、日本列島も一年中スモッグがかかってしまうでしょう。例えば、車に乗らなくても幸せになれるようなスキームをみんなで本気で考えていく時期にきていると思います。

菊地 一方で、モノの豊かさを人々がどれほど求めているかというと、中国の紙の消費量は2008年に8,000万トンだったのが2009年には9,400万トンになりました。GDPの伸びをはるかに超えて1年間で18%ぐらい増えている。

国民1人あたりの消費量を見ると、2008年、アメリカは266kg、日本が242kgに対して、中国はそれでもまだ59kg、インドは9kg、新興国のパルプの潜在需要は大きく、森林資源が不足すれば環境破壊も引き起こされかねない。

青木 新興国へ行くと、その国の人たちは日本等で使っているようなモノは欲しいわけです。それを持つというのは無理だと思ふんですよ。この願いを理解しないと次の話はできません。モノの充足と地球の容量のバランスをどう取っていくかが重要だと思います。

河口 現在の人類5万年といわれる歴史の中で、狩猟採集・



有識者



安藤 晴彦 氏
電気通信大学特任教授、
内閣府参事官
(科学技術・基本政策担当)



柯 隆 氏
株式会社富士通総研経済研究所
主席研究員



河川 真理子 氏
株式会社大和証券グループ本社
CSR室長



川島 博之 氏
東京大学大学院
農学生命科学研究科准教授

伊藤忠商事



丹波 俊人
副社長執行役員
社長補佐 (LINEs 分掌)



青木 芳久
専務執行役員
食料カンパニー プレジデント



菊地 哲
常務執行役員
生活資材・化学品カンパニー
プレジデント



赤松 良夫
専務執行役員
CSR委員会委員長

農耕の時代は基本的に地表と太陽の生産力に依存する緩やかな成長でしたが、産業革命で太陽エネルギーの缶詰である石油・石炭を見つけたことによって、物質的には地球の財産・遺産を使い果たそうとしています。これからは、精神的な幸せを求めて増やしていくという新しい経済モデルに少しずつ移行していかなければならないのではと思います。

菊地 石器時代、青銅器時代、鉄器時代ときて、現代は石油時代といえるのではと思いますが、石器から青銅器になったのは石が無くなったからではなく、青銅器や鉄器という新しいものができたから時代が変わったのです。現在は、人間が石油という資源を使い果たしてしまうという、今まで経験したことのない時代に入っていくわけですね。



が、今はとても泳ぐ気になれません。産業排水、農業排水、都市部の生活排水も処理が不十分なまま流れているので、汚い下水溝みたいになってしまっています。

川島 水質汚染はインドも深刻ですね。私の専門は農業ですが、農民が肥料をまくことによって生産性は上がるけれども富栄養化で湖や川、内湾を汚してしまう。下水道の整備は公共がお金を出して進めなければいけませんから、日本のODAも必要とされるだろうし、政府が動かない限り、個人や一企業ではどうしようもない。日本がインフラ整備をしてきた経験を活かして、商社が、日本の技術と新興国政府との橋渡しができるといいですね。

一方、食糧については、食糧が足りなくなるというのは杞憂に近いと思います。過去30~40年の間、GDPは数倍になっているのに食糧の値段は2倍以内に収まっているのは、過剰生産が起きていて需給のバランスが崩れているからです。



水と食糧の問題について

柯 中国とインドにフォーカスして考えると、この先、一番苦しいのは水なのではと思います。私は南京市で生まれ育って、すぐそばに揚子江が流れていて、小さい頃は泳いだこともあります

問題なのは、食糧の分配です。ほとんどの飢餓は、内戦や紛争と不適切な農業政策に原因があります。食糧不足と結び付けて捉えるのは間違っていると思います。

また、食糧の過剰生産は、農民がみんな貧しくなってしまうことを意味します。特にアジア諸国は急速に経済成長したため、農民はその変化についていくことができず、社会的に貧富の差を生み出しています。

青木 将来的に食糧がどうなるかは、確定できない部分があります。例えば水の問題、それから技術革新の問題もあります。それらがどう変わっていくかによって、食糧は足りるのか、足りないのか、私自身、本当のところは見えません。ただ、人間は足りるように努力するだろうと思います。地域により格差や需給ギャップがあり、新興国における不足やニーズに生産と流通を複合させる等新たな仕組みづくりで応えていくのがわれわれ商社の課題です。



川島 パーチャルウォーターの問題もよく出てきますが、市場経済が発達したために、世界で適地適産が行われるようになったことで、パーチャルウォーターが動き出したと見たほうが合理的ではないかと思います。灌漑を無理にやって、適していないところで無理に農業をするよりも環境に優しいともいえるんです。商社のような組織が活躍して、適地でつくったものを適切に運ぶことを推し進めていくほうが、全体がうまくいくと思います。

新興国で求められる環境技術とは

柯 温暖化の議論では、新興国はみんな、先進国の陰謀だと主張するわけです。しかし、今自分が努力しなければ加害者になるのは確実で、加害者になることで自分たちも被害を受けるはずなのに、経済成長に軸足を置いているので、温暖化問題はプライオリティが高くないんですね。

新興国で環境対策を進めるためには、国民の意識を転換することと、国民や企業をその気にさせる制度と政策が必要だと思います。日本はかつて環境を改善した経験を持っていますから、技術に偏らず、意識の転換や制度づくりのノウハウを新興国に持ち込んでいただきたい。

安藤 最近の新興国を見ていると、最初のうちは先進国を模倣していましたが、最近では技術やモノという各要素をつなぎ合わせてスピーディに価値創造する新手法（モジュール化）で多方面で成功をおさめている。



ブラジルやロシアは、資源も人口も多いことが成長のバックボーンにありますから、そういうものをテコにしながら、新しいビジネスモデルを取入れてスピードをもって発展している。それが目下の経済の流れだと思います。

丹波 私が担当しているL-I-N-E-s^{*1}では、全社横断で伊藤忠の新しいビジネスをつくっています。その中で、太陽光とスマート・コミュニティ^{*2}の取組についてご説明したいと思います。

まず太陽光ですが、太陽光の特徴は場所を選ばず設置が可能だということと、再生エネルギーの中で技術革新が一番進んでいることです。地球温暖化対策になるのはもちろんですが、新興国での雇用促進もできる。エネルギーを他国に依存しすぎないという意味で、エネルギーセキュリティという意味もあります。日本、欧州、アメリカを中心に、川上から川下までバリューチェーンをつくって取組んでいます。今後は新興国に進出していくことになるだろうと思います。最近では電気のない村に太陽光で発電をしたり、電気ポンプで井戸水を上げて水を供給するようなプロジェクトを始めました。

河口 分散型エネルギーの太陽光はBOP^{*3}ビジネスに向いているといわれており、インドの貧しい農村等では健康や教育にまで付加価値をもたらす事業ですので、収益性は絡みますが、引続き取組んでいただきたいと思います。

丹波 また、スマート・コミュニティについては、電力だけでなくビルや住宅、新しい交通システムなども含めて、社会全体のインフラ、システムを構築しようというものです。

これはあらゆる産業分野にわたって新しいビジネスチャンスを創造できるので、日本と米国での実証実験プロジェクトを進めています。国内ではつくば市で、新しい低炭素交通社会システムのための共同実証プロジェクトが2010年5月17日からスタートしました（P9-10参照）。

中国では遼寧省大



連市の長興島という島を、エコアイランドとして開発していこうという計画が進行中です。水や交通システム、リサイクルまで多岐に渡る分野を、日本、中国、韓国、欧州企業と一緒にやっ
ていこうと、伊藤忠はそのコーディネーションをしています。



伊藤忠商事の役割について

安藤 貴社はフィリピンでエタノールをつくっています。それは素晴らしい良いことですが、ただその製造方法などが本当にサステナブルなのかどうかという点は、厳しく見ていただく必要があるでしょう。50年、100年先を見ながら、エネルギー、水、食糧、いろいろなものを視野に入れる中で、本当にサステナブルなのかを常に見極めないといけないと思います。

アメリカでは今、オバマ政権下で制度・規制を含めて、バイオ燃料などの新しいマーケットを創っている。石油や資源やカーボン排出の今後の価格上昇を先取りして制度を組んで、イノベーションを後押ししていくようなことを、諸外国が実行しています。

政府は、ポジティブな制度的枠組みを創っていくことでイノベーションを促して、皆さんが活躍できるような場づくりをしなければいけないと思います。

丹波 例えば、スマート・コミュニティでいえば、ジャパン・スマートコミュニティ・アライアンスというのを、4月にNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が中心になって立ち上げて、現在330社のメンバーが集まっています。やはり、政府と企業が一緒になって日本が一枚岩でやっ
ていかないといけない。特に再生可能エネルギー、スマート・コミュニティの分野では、そういう機運が出てきています。その中で、われわれはいかに新しいビジネスにつなげていくか。相当時間はかかると思いますが、長期的な眼でやっ
ていくことが大事なのだろうと思います。

河口 単発の技術ではなく、つくば市での実証実験のようにいかに仕組みとして考えるか、社会制度の中に織り込むかが重要だと思います。貴社はネットワークで考えるという視点をお持ちで、今後とも、その力を使って、コーディネーターの役割を担っていただきたいと思います。

安藤 日本の総合商社を見ると、今までは、足りないものを豊



富なところから運び、足らざるニーズを埋めるリアルな「つなぎ」が基本だったと思うんですね。今後は「見えざるもの」「インタンジブル・アセット」が大事になり、それらを「つなぐ」新しいビジネスモデル、パラダイムをどう創造していくかが求められるでしょう。

伊藤忠商事は2002年時点で先端技術と頭脳が集まる米ロスアラモス国立研究所、ニューメキシコ州との提携に動いていました。創業者の伊藤忠兵衛さんの「百尺竿頭進一步」という先見性と進取の気性で常に新しいものにチャレンジするDNAを、伊藤忠商事の皆さんはお持ちだと思います。政府を突き動かすことまで含めて、新しいサステナブルな世界をつくるために、ぜひがんばっていただきたいと思います。

終わりに

赤松 経済は連続性があって、簡単に後戻りをすることはできません。新興国の発展も、経済のグローバル化によって成り立っているの
で、食糧の問題も含めて、連続性や持続性を意識しながら、全体の維持を考えなければいけないのだと思います。

豊かさや幸せを計るのは非常に難しいことですが、先進国が享受しているものをエネルギーや資源を損なわずに世界の人たちが享受するためにはどうすれば良いか、われわれがどう
いう貢献ができるかを考えると、インフラ整備の推進や環境技術の活用などいくら
もやるがあります。

大切なのは、イコール・パートナーシップの視点から経済の連続性や持続性を保つことです。

本日は考えさせられることがたくさんある有意義な意見交換ができた
と思います。皆様ありがとうございました。



※1 L-I-N-E-s: Life Care, Infrastructure, New Technologies & Materials, Environment & New Energy, synergy

※2 スマート・コミュニティ: スマートグリッドや電気自動車(EV)などの技術を活用した社会システム

※3 BOP(Base of Pyramid): 一般的には年間所得が3,000ドル未満の低所得者層と定義され、全世界で約40億人、人口構成比で約7割を占めると推計される

繊維カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 健全で豊かな活力ある世の中の実現に貢献する

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーCSRの重点課題と位置付けています。
また、環境配慮型のビジネスを推進し、CSRのグループ会社への展開も継続して行っています。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
繊維原料・ テキスタイル部門	環境保全型ビジネスの推進	環境配慮型染色技術の国内市場と欧米市場での認知活動と具体的 ビジネスへの展開推進	
ファッションアパレル部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会への継続参加、部門会議等でのCSRに関する教育・啓発	
ブランドマーケティング 第一部門	顧客・消費者対応の強化	グループ会社のコンプライアンス強化に向けた会議への参加、消費 者対応等CSR関連の会議企画実施	
ブランドマーケティング 第二部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会への継続参加、部門会議等でのCSRに関する教育・啓発	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



繊維製品縫製業は労働集約的な産業であり、人権問題・労働問題におけるコンプライアンス管理が重要であるにもかかわらず、アパレル業界ではCSR取組に積極的な会社が未だ少ないのが実情です。そこで、業界に幅広く関与している繊維カンパニーが業界全体のCSR取組を主導できるよう、カンパニー内研修によるCSR理解度のレベルアップを図っていくことにしました。

主要取組事例 ①

ファッション アース プロジェクト



Fashion Earth PROJECT

当部ではインドの風力発電プロジェクト等で発生したCO₂排出枠を調達し、アパレルメーカー向けにCO₂の排出枠付き商品タグを販売する取組を開始しました。アパレルメーカーは自社の衣料品にこのタグを取付けることで生活者に環境への貢献をアピールできるという、業界横断的な取組です。幅広くアパレルメーカーの参加を呼びかけ、環境保全の取組を業界全体に広め、地球温暖化防止への貢献を目指します。



ファッションアパレル部門
ファッションアパレル第二部 林 成明

【2010年度CSRアクションプランの要点】

海外生産工場に対するモニタリング調査を継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、環境配慮型のビジネスを引き続き推進していきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
原料から最終製品、ファッションから非衣料に至るさまざまな分野でグローバルに事業を展開し、継続的な成長を目指しています。	繊維原料・産業資材・テキスタイル・アパレル・服飾雑貨や、ブランドを切り口とした衣・食・住等関連商品	● 伊藤忠ファッションシステム(株) ● (株)ロイネ ● (株)ジョイックスコーポレーション ● 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 ● ITOCHU TEXTILE PROMINENT (ASIA) LIMITED ● (株)三景



繊維カンパニー プレジデント
岡本 均

2009年度の実績

プレオーガニックコットン及び環境配慮型染色技術で、部署間で連携したビジネスを展開推進

カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底

グループ会社のコンプライアンス責任者に対し、社内のコンプライアンス会議に出席することや報告精度の向上等の指導を実施

カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底

2010年度の行動計画

- プレオーガニックコットンの更なる取扱拡大と他部署との連携拡大
- 海外での環境配慮型染色サービス体制強化と国内外ビジネスの拡大

New 環境保全型ビジネスの推進

「ファッションアースプロジェクト」の立ち上げと推進による、業界横断的な環境保全取組の拡大

グループ会社のコンプライアンス強化に向けた会議への参加、消費者対応等CSR関連の会議の企画実施

New 環境保全型ビジネスの推進

非衣料分野での環境配慮型商品の開発

主要取組事例 ②

プレオーガニックコットンプログラム

インクマックスプリントを使ったデンマークの子供服ブランド「URBAN ELK」



繊維カンパニー横断プロジェクトとして、当プログラムに賛同する有名ブランドとのコラボレーションによるプレオーガニックコットン素材のジーンズが発売になりました。原料であるコットンから消費者の手に届くまでのトレーサビリティや、環境負荷の配慮がなされた商品は広く消費者に受け入れられました。ベッドシーツ、タオル、子供服分野では、繊維カンパニーが保有する環境配慮型の染色技術「インクマックス加工」と融合した商品も販売が始まりました。今後も、地球環境にも生産者にもやさしい物づくりを目指し、プレオーガニックコットンの普及に努めていきます。

繊維原料・テキスタイル部 繊維原料課長 大室 良磨

主要グループ会社のCSR推進取組

中国現地での工場監査の実施

工場監査を実施している浙江省の縫製工場



コンプライアンスチームのリーダーとして、中国の生産工場において高いコンプライアンス管理水準のビジネスができるようサポートを行っています。コンプライアンスチームがサプライヤーに対して定期的な工場監査を行い、国際的な水準とその地域の法令に応じた環境対応、人権保護ができているかチェックをしています。また、伊藤忠本社と連携し、サプライチェーンマネジメントの更なる改善を行っています。



伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(ITS)
唐 宏慧(Vivian Tang)

機械カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

環境に配慮した事業を通じ地域・国際社会の発展に貢献

環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取り組めます。

また、環境調和型社会の実現に寄与できるよう尽力し、地域・国際社会の発展に貢献していきます。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
プラント・船舶部門	都市交通における諸問題の解決 (渋滞、排気ガス等)	HSST(磁気浮上式交通システム)の新たな導入先の調査・発掘	
	エネルギー効率利用・ 環境負荷低減プロジェクトの推進	●米国でのバイオマス発電事業の開発 ●東南アジア、中南米を中心としたバイオエタノール事業の早期立上げ	
	水資源の確保・活用	●海水淡水化プラント・リハビリ案件の継続的取組 ●風力発電を用いた海水淡水化事業への取組	
自動車・建機部門	環境負荷低減機器の販売と 新規商品化	新技術DPF(Diesel Particulate Filter)の拡販取組を通じて環境負荷低減を推進する	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



ワークショップへの参加は、当カンパニーのCSR担当者にとって「CSRとは何か?」ということを改めて考える良い機会となりました。以前より、環境に配慮したビジネスの取組、水資源の保全・開発、社会インフラ整備等、本業を通して社会に貢献してきました。今後も現在の活動を続けていくとともに、より積極的に環境適合型ビジネス等に取り組んでいきたいと考えています。

主要取組事例 ①

水ビジネス関連取組

海水淡水化プラント
完成イメージ図



2009年8月、豪州メルボルン市において世界最大規模(日量約40万トン)の海水淡水化事業の事業権を、当社が出資パートナーとして参画するコンソーシアムが落札。これにより水不足に直面しているメルボルン市に、27年間にわたり安定的な生活用水の供給を担っていきます。また、プラント・船舶部門内に開発組織を設立し、海水淡水化以外の水関連ビジネスの開発にも取り組んでいます。



プラント・プロジェクト第二部
中国・オセアニア室 日比野 常治

【2010年度CSRアクションプランの要点】

2010年度も、環境及びCSRに配慮した経営を実行しつつ、バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー関連事業や海水淡水化プラントを中心とした水関連事業に、積極的に取り組んでいきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
海外のインフラ整備や、船舶、自動車、建設機械等のトレーディングと事業投資及び環境に配慮した事業を展開しています。	ガス・石化プラント、水・環境・省エネ関連機器、鉄道車両、発電設備、船舶、自動車、建設機械	●伊藤忠ブラントック(株) ●伊藤忠オートモービル(株) ●伊藤忠建機(株) ●MCL Group Limited(英国) ●ITOCHU Automobile America Inc.(米) ●東京センチュリーリース(株)



機械カンパニー プレジデント
松島 泰

2009年度の実績

中近東、アジア地域における事業展開可能性追求のための協議・事業化スタディを開始

- 北米におけるバイオマス発電事業の開発フェーズ終了、米国大手電力会社に売却譲渡
- フィリピンにおけるバイオエタノール事業取組開始

豪州において世界最大規模の海水淡水化事業の事業権を出資パートナーとして参画するコンソーシアムが落札

取引先、サプライヤーとともにサンプル導入等の具体的協議を推進

2010年度の行動計画

中近東、アジア地域の新興国を中心とした拡販活動を継続推進

- 北米におけるその他のバイオマス発電事業の継続推進
- アジアを中心としたバイオエタノール事業取組を推進

- 海水淡水化プラント・リハビリ案件の継続的取組
- 水不足問題のある豪州・中近東において海水淡水化プラント案件を継続推進

取引先、サプライヤーとともに技術的すりあわせを継続

主要取組事例 ②

バイオエタノール事業化推進

バイオエタノール原料
サトウキビの栽培地



アジアでの地産地消型バイオエタノール案件にも積極的に取り組んでいます。原油の輸入国が多いアジア各国にとって、自国産バイオエタノールは重要なエネルギー源です。加えて、バイオエタノールはCO₂排出量ゼロと見なされ、環境保護にも貢献します。各国ともバイオエタノール導入のための法整備を進めており、今後も成長の見込まれる分野です。

プラント・プロジェクト第二部
アジア第一室 瀧本 大輔



主要グループ会社のCSR推進取組

浚渫土の減容化

田子の浦浚渫工事
脱水処理プラント



日本の港湾では、船舶の大型化や水深維持対策で発生する浚渫土の埋立地確保が困難になってきています。伊藤忠建機(株)は、ろ過圧力が4メガパスカルという高圧脱水機を核とした機械脱水工法をシステムで提供することで、浚渫土の大幅な減容化を実現、埋立地の延命化に貢献しています。また、高圧脱水された浚渫土は建設資材として再利用もでき、この工法の普及により、循環型社会形成に寄与したいと考えています。

伊藤忠建機(株)
シールド・PFP部 和井田 将史



情報通信・航空電子カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

新規事業への取組を通じた豊かなライフスタイルの創造

「情報通信、航空宇宙、産業機械等幅広い分野での新規事業展開を通じ、人々のライフスタイルをより安全で豊かなものにする」というカンパニーミッションに即したCSR活動を展開しています。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
航空宇宙・ 産機システム部門	航空輸送分野における利便性・安全性の向上	● 空港や税関等、公的サービスを提供する機関のニーズに応じたセキュリティ機器・システム・ネットワークの提供・提案 ● 国家公務員倫理法に関する研修実施と、コンプライアンス遵守の周知徹底の継続	
	環境保全型ビジネスの推進	● 低燃費、低CO₂排出、低騒音が特徴のATR社製環境配慮型ターボプロップ機による運用の提案 ● 環境負荷の低い二次電池の普及に対する取組	
情報通信・メディア部門	安心・安全・豊かな社会の実現に資する製品・サービスの提供	● グリーンテック、グリーンデータセンターを活用したITソリューションの提供	
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	● MOTTAINAIグッズ販売やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ● 携帯端末補償サービス普及促進策の継続及び中古再生端末の修理/再生の事業化検討	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



二次電池やグリーンテック関連、3R推進型ビジネス等で環境に配慮したビジネスを実施していますが、ワークショップを通じて、CSRの観点からも改めて積極的に取組むべき分野であることを認識しました。当カンパニーを取巻く業界は、常に新しい技術やマーケットが生まれてきます。それらから目を離さず、積極的に社会的課題の解決に取組んでいきたいと考えています。

主要取組事例

ITを活用した 省エネ推進事業の取組



昨今の世界的なCO₂削減の動きの中、国内でも改正省エネ法の施行に伴い対象となる企業は総合的な省エネ対策を求められることになりました。当部ではIT事業で培ったノウハウや技術を活用し、2009年10月より省エネ対策サービス「エコフォルテ」の提供を開始しました。エコフォルテは、エネルギー使用量の管理、省エネ診断など具体的な省エネ対策のサービスをインターネットで提供し、企業の業務負担を軽減します。

今後、更に省エネを実現するソリューションを提供し、低炭素社会の実現に貢献していきます。



情報産業ビジネス部
グリーンテックビジネス課長 村松 佳幸

【2010年度CSRアクションプランの要点】

従来からの取組に加え、グリーンテック、スマートグリッド、二次電池分野など新規事業を積極推進し、環境保全型製品・サービスを提供することにより、安心・安全・豊かな社会の実現に貢献します。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
航空機、産業機械から、ITサービス、ネットビジネス、メディア、モバイルに至る幅広い領域で事業を展開しています。	航空機、防衛関連機器、電子システム関連機器、IT関連事業、ネット・携帯電話関連事業	● 伊藤忠アビエーション(株) ● 日本エアロスペース(株) ● 伊藤忠テクノソリューションズ(株) ● アイ・ティー・シーネットワーク(株) ● 伊藤忠マシンテクノス(株) ● エキサイト(株) ● (株)スペースシャワーネットワーク

情報通信・航空電子カンパニー
プレジデント 井上 裕雄

2009年度の実績

- 羽田空港への積極的提案により受注獲得。成田空港への最新セキュリティシステムの集中的プロモーション実施
- 部会／課会を通じてコンプライアンス遵守の周知徹底を励行

- エアライン各社及び地方自治体に対する提案活動実施
- 米国向け二次電池製造設備大型案件受注
- つくば市スマートグリッドの実証プロジェクトに参画

ITを活用した省エネソリューションサービス事業の本格展開開始

- 「MOTTAINAI Shop」開設により認知度向上、エコポイントにおける商品提供や販路の拡大
- 携帯端末補償サービスの会員増加

2010年度の行動計画

新技術を含めた世界のセキュリティシステムの動向を注視し、空港、関税、警察等へ最新システムの提案を継続

- エアライン各社及び地方自治体に対する提案活動継続
- 二次電池製造設備の拡販活動の継続
- 二次電池普及のための事業確立

省エネソリューションサービス事業のサービス拡大と顧客獲得に向けた施策実行

- MOTTAINAIの理念をライフスタイルに浸透させるための活動の継続
- 携帯端末補償サービス普及促進策の継続

主要グループ会社のCSR推進取組 ①

地域貢献活動と顧客獲得の連鎖

新年会での
地域貢献活動の表彰式



ITCネットワーク(株)は、使用済み携帯電話やペットボトルキャップの回収等の環境保全活動を全社的に展開しています。また、キャリアショップをはじめとする全国の拠点では周辺の清掃活動はもちろんのこと、小学生向け職業体験や高齢者向けの電話教室等を実施しています。2009年度の地域貢献活動の社内表彰には、携帯電話販売に関連した活動や純粋なボランティア活動等バラエティに富んだ89件の応募があり、優秀賞2件と敢闘賞11件が表彰されました。同社は、地域社会に「良き企業市民」と認知されることで顧客の獲得と囲い込みにつながる連鎖を創造すべく、積極的にさまざまな活動を推進していく方針です。

ITCネットワーク(株)

主要グループ会社のCSR推進取組 ②

仮想化技術で 省電力化と コスト削減を実現



伊藤忠テクノソリューションズ(株)(CTC)は、お客様の省電力化やコスト削減を可能にするグリーンITソリューションへの取組を強化しています。これを実現するひとつの手段として、1台のサーバをあたかも複数のサーバであるかのように使う「仮想化技術」の活用があります。CTCが2008年4月から提供しているクラウドサービス「TechnoCUVIC」は、この仮想化技術による共有型のホスティングサービスです。お客様がサーバ等のIT機器を保有することなく、必要なときに必要なだけIT機器を使うことができる画期的なサービスで、業界でも大きな話題を呼び、多くのお客様にご利用いただいています。

伊藤忠テクノソリューションズ(株)

金属・エネルギーカンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 資源・エネルギーの開発と安定供給を通じたCSR推進

①資源・エネルギーの開発と安定供給 ②地球に優しい新エネルギーの開発 ③リサイクル関連ビジネスへの取組。
これらのミッションに取組みつつ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※1
カンパニー共通	海外グループ会社におけるCSRの啓発推進	サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓発活動、海外グループ会社におけるCSRの啓発活動の強化	
新エネルギー部	温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献	各種環境保全型ビジネスにおける事業化推進とウラン鉱開発プロジェクトへの参画による環境負荷の少ないエネルギーの安定供給への布石づくり	
金属部門	リサイクル対象廃棄物の再資源化・適切な回収	探鉱事業安全のための社員レクチャー及び現場での作業内容のチェック、廃棄物フローチェックシステムに加え電子マニフェスト導入に向けた準備、フロン行程管理のモニターレビュー等	
エネルギー部門	タンカー事故の防止と有事における対応の徹底	事故防止のための社員研修、環境対策実現のため運営・環境会議を通じオペレーターへの働きかけ、プロジェクト推進地域での社会対話と地域貢献等	

※1:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



攻めと守りのCSRをバランス良く両立させたカンパニーを目指していくべきと考えます。攻めとは、CDM※2事業等環境に配慮したビジネスやバイオ燃料、原子燃料等新エネルギーへの取組及びスクラップ等リサイクルビジネスを通じたCSRの推進です。一方、守りのCSRとは、資源開発時の環境保護、タンカー等の輸送時の環境保護、また地域社会貢献等、事業者としての義務や社会とのバランスを保つための活動です。

※2 CDM: Clean Development Mechanism

主要取組事例 ①

石油開発の安全衛生、 環境への配慮

アゼルバイジャンに
おける石油開発



昨今、油田の事故による海洋汚染問題が取沙汰され、石油・ガス開発の事故対策へ世間の厳しい目が向けられています。伊藤忠商事は従来、労働安全衛生と環境配慮のHSE※3活動に関し、参画する石油・ガス開発プロジェクトごとに各パートナーへ対策強化を働きかけてきました。今般、諸対策の更なる強化のため、2010年3月に100%子会社の伊藤忠石油開発(株)において独自のHSE基準を設定しました。これにより伊藤忠グループ全体で、各プロジェクトに関わる人員の労働安全衛生と周辺社会の環境への配慮に対してもますます意識を高め、万全の対策で事業を推進していきます。

※3 HSE: Health, Safety & Environment

石油・ガス開発部

【2010年度CSRアクションプランの要点】

グローバル企業として国内のみならず海外グループ会社においても、環境マネジメントの推進と地球環境に優しい事業への挑戦を行っていきます。またCSRの啓発と教育研修も引き続き実施していきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
開発事業投資とトレードにより、資源・エネルギーの安定供給を通じた世界の経済発展と環境保護に貢献しています。	原油、石油製品、LPG、LNG、原子燃料、DME、バイオ燃料、鉄鉱石、石炭、アルミ、鉄スクラップ、鉄鋼製品等	●伊藤忠メタルズ(株) ●ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ●伊藤忠石油開発(株) ●伊藤忠丸紅鉄鋼(株) ●伊藤忠エネクス(株)



金属・エネルギーカンパニー
プレジデント 小林 洋一

2009年度の実績

各ビジネスにおけるサプライチェーンをチェックリストを通じて実施。またパートナーに環境保全配慮への依頼をするレター等も送付。海外グループ会社へはCSRレポートを配布しCSRを啓発

バイオマス、バイオエタノール、ESCO事業を軌道に乗せた。またウラン鉱においては西豪州プロジェクトでのFS開始、アフリカ/ナミビア国でウラン鉱権益確保に向けた出資等を実施

資源開発セミナーを実施するとともに現場において作業ガイドラインを確認。電子マニフェストを発注。フロン取扱業者から定期報告を実施し問題ないことを確認済み

事故防止のための社員研修の実施。労働安全衛生と環境に配慮した活動につきパートナー間で確認。アゼルバイジャン国の孤児施設へパソコンを寄贈することでの地域貢献等

2010年度の行動計画

サプライチェーンマネジメント強化とCSRのグループ展開

サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓発活動、海外グループ会社におけるCSRの啓発活動の強化

環境負荷の少ないエネルギーの開発と安定供給

各種環境保全型ビジネスにおける事業化推進とウラン鉱開発プロジェクトへの参画、またその他新規プロジェクト開拓を通じ環境負荷の少ないエネルギーの安定供給への布石づくり

探鉱事業の安全徹底・廃棄物適正処理・オゾン層破壊防止

探鉱・開発事業安全のための社員セミナー及び現場での作業内容のチェック、廃棄物フローチェック電子マニフェスト導入・運用開始、フロン行程管理のモニターレビュー等

事故防止と万全の環境対策実現・地域社会への貢献

事故防止のための社員研修の更なる充実、環境対策実現のため運営・環境会議を通じオペレーターへの働きかけ、プロジェクト推進地域での社会対話と地域貢献等

主要取組事例 ②

バイオマス燃料で温室効果ガス削減



パーム農園

EFBペレット試作品

伊藤忠商事は、パーム搾油業世界最大手のマレーシア・FELDA社と、パーム搾油残渣を原料とする固形バイオマス燃料(EFBペレット)の製造事業を行う合併会社を設立しました。製造したEFBペレットは日本の電力会社へ納入し、石炭発電ボイラーの石炭代替燃料用途として利用する計画です。廃棄物の燃料化は画期的な試みであり、EFBペレット

の商業規模での導入は世界初の試みです。当部はバイオマス燃料導入を通じて地球温暖化問題に貢献していきます。

新エネルギー部 環境ビジネス室長代行
前田 康二



主要グループ会社のCSR推進取組

豪州事業における地域社会との融合

豪州Newmanでの
2009年度授賞式



IMEAは、オーストラリアの西豪州において、6つの鉄鉱石生産ジョイントベンチャーを展開しています。事業を通じた地域経済への貢献のみならず、事業を展開する地域の皆様との融合も大切にしています。その一環として、当社は“ITOCHU Junior Sports Award”を設立し、操業地域2カ所において、最も活躍した18歳以下のスポーツ選手とその

所属団体に対しトロフィーと賞金を授与する活動を10年以上に渡り継続しています。

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)
福村 康



生活資材・化学品カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

自然環境の保護及び化学物質の安全管理の促進

多岐にわたるビジネス領域において、環境に最大限配慮しながら、製品の品質安全に努め、顧客のニーズに的確に応える商品・サービスの迅速で安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイルに貢献します。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保／労働法規の遵守	サプライヤーへのアンケート内容を更に見直したうえで、調査対象サプライヤーを選定し、アンケート及び訪問調査を継続実施	
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	● 認証材取扱比率拡大、及び認証未取得サプライヤーに対する取得要請 ● 低ホルムアルデヒド商品(MDF)のグループ会社における供給体制拡大と取扱の拡大	
化学品部門	化学品関連法規の遵守	● 化学品関連法規に関する講習会を実施し、部門全体で法令遵守に対する意識の向上を図る ● 欧州REACH規制への対応を継続	
	安全で安心できる商品の調達	新規メーカーへのISO認証取得状況の確認、新規取扱商品の物性データの管理を行う	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



当カンパニーでは、森林資源に大きく関わる生活消費関連商品や、安全管理に十分な注意が必要な化学品関連商品を取扱っているため、地球環境や労働条件への配慮を取引先とも共有することが重要です。そのため、仕入先各社へのCSRアンケートを幅広く実施し、先方の状況把握や取引先選定の指標に役立てています。また、エコ素材・商品への取組を積極的に推進しています。

主要取組事例 ①

資源循環型社会 への貢献

マレーシア(ダイケンサラワク社)の
アカシア植林地



生活資材部門では、木材資源の有効利用と環境配慮の観点から、MDF(中質繊維板)の取扱いにも注力しており、大建工業(株)と共同で海外3拠点において製造工場を運営しています。廃木材を原料とすることで資源を最大限に活用するだけでなく、森林認証を取得した植林木の利用度を高め、マレーシアでは約5,000haの自社植林地を保有する等、資源循環を念頭においた商品供給体制の構築を推進しています。



生活資材部門 木材・建材部長
加藤 智明

【2010年度CSRアクションプランの要点】

環境保全型商材である認証取得パルプやリチウム電池関連部材の取扱に注力するとともに、サプライヤーへのアンケートによるトレーサビリティ確保や教育・研修を通じた化学品関連の安全管理の意識向上に継続的に取り組めます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
「住まいと暮らし」を中心とした生活消費関連分野における各種資材、並びに医薬・電子材料を含む幅広い化学品関連商品を扱っています。	住宅資材、木材、紙パルプ、ゴム・タイヤ、靴、有機化学品、無機化学品、合成樹脂、生活関連商品	●伊藤忠建材(株) ●伊藤忠紙パルプ(株) ●伊藤忠ケミカルフロンティア(株) ●伊藤忠プラスチック(株) ●シーアイ化成(株) ●大建工業(株) ●タキロン(株)



生活資材・化学品カンパニー
プレジデント 菊地 哲

2009年度の実績

アンケート内容の労働問題の項目について一部見直しを行ったうえで、アンケートを79社に対し実施し、60社の訪問調査を実施

- 森林認証取得パルプ取扱比率が前年対比13%増加し、86%となった
- 低ホルムアルデヒド商品の取扱が拡大し、前年同期比で上期16%増え、下期21%増となった

- 専門家によるREACH規制や改正化審法に関する講習会を大阪で1回、東京で2回実施し、他カンパニー、事業会社を含み合計570名が出席
- メーカー等と協議を重ね、欧州店での予備登録後の対応を継続

各メーカーのMSDS(製品安全データシート)等の証明書類を整理し、管理を行った。また主要取引先についてISO取得状況を確認している

2010年度の行動計画

アンケート内容を更にバージョンアップしたうえで、アンケートを実施。また取引先を定期訪問し訪問調査を継続実施のうえ、取引先データを更新する

- 認証未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、取扱比率の拡大を図る
- 引続き低ホルムアルデヒド商品の事業会社での供給体制拡大と取扱拡大を図る

- 改正化審法等に関する講習会を実施し、部門全体の化学品関連法規の認知度向上や法令遵守の意識向上を図る
- 欧州のREACH規制への対応を継続する

New 環境保全型ビジネスの推進
リチウムイオン電池関連部材の取扱拡大を目指す

主要取組事例 ②

化学品関連法規を理解するためのセミナー

化学品部門では、基礎化学品から合成樹脂製品、電子材料、医薬品原料に至るまで取扱商品が広範囲で、関連法規及びそれに伴う業務も多くなっています。これらに適切に対応するため、毎年外部から講師を招いて部門員全員対象の講習会を実施します。また化学品専門コンサルタントと契約し、法令関連の疑問が生じた場合、随時専門家の意見を入手可能な体制も整えています。日本の改正化審法、欧州のREACH規制等、世界規模で化学品関連法規の整備・強化が進む中、

今後も部門員各人が関連法規の知識を身に付け、法令を遵守し、業務を遂行できる環境を整えていきます。



化学品部門 化学品企画統轄課長
辻本 達夫

主要グループ会社のCSR推進取組

水資源を守る + 資源循環を促進する

ITCグリーン&ウォーター(株)は、畜産系污水等の有機性排水の浄化技術の開発・改良に約30年にわたり取り組んでいます。污水处理技術のノウハウを活かし、酸素不足により汚れたダム湖や港湾の底質・水質改善システムを事業化。更に、従来は廃棄物処理していた有機性汚泥の減容堆肥化・燃料化にも取り組



畜産用複合ラグーン

む等、污水处理から汚泥有効利用までの一貫処理で資源循環に貢献し、環境ソリューション事業を推進しています。

ITCグリーン&ウォーター(株)

食料カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、環境への配慮

安全な食料の安定供給、食の安全に関する多面的なチェック、環境への配慮等を行い、社会に貢献する良質なビジネスを実行することで、世の中からの信頼を得ていくことが必要と考えています。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況*
カンパニー共通	食品安全・コンプライアンスに関する体制強化	①各部署での食品安全管理マニュアルの遵守／コンプライアンス体制の整備と確認 ②食品検査・コンサル会社を中核とする食料カンパニーの構想構築	
食糧部門	安心安全な原料の安定調達	●継続的な産地側状況の把握並びに取引先との情報共有 ●食糧資源調達ビジネスの推進	
生鮮・食材部門	国内外生産拠点の管理改善・強化	全海外工場監査の継続実施と監査の高度化 (課題の抽出、対策の実施)	
食品流通部門	中間流通から小売に至る情報共有による安定化・効率化	●消費者→小売→卸→メーカーをつなぐデータの取組企業の拡大 ●データを活用し、ロス削減・在庫削減提案を実施	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



各部門のCSR担当者が参加し、食料カンパニーが取り組むべきCSR課題／社会的課題として、①安全・安心な商品を提供するためのサプライチェーンマネジメント、②食品安全のチェック機能、③世界の食料需要に留意した食料の安定供給、④環境、廃棄物問題への対応を柱に本業におけるCSRを実施することを再確認し、具体的な行動等について情報を共有化する良い機会となりました。

主要取組事例 ①

アジア諸国への 食糧安定供給

ターミナル完成イメージ



中国・アジアを中心として、人口増加や所得レベルの向上により今後更に穀物需要の拡大が見込まれています。また、日本をはじめ各国において食の安心安全に対する消費者ニーズから、穀物の品質やトレーサビリティに対する要求も高まっています。それらに積極的に対応するため、伊藤忠商事では米国ワシントン州ロングビューに高効率の穀物輸出ターミナルを新設し、穀物のグローバルな安定供給に貢献していきます。稼働は2011年7月の予定です。



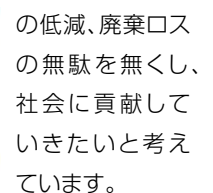
飼料・穀物部 穀物課 西阪 徹



継続的な食料の安定供給のための投資活動や食の安全確保の体制整備を行っています。今後更なる有効性確保を目的とし、関係者との情報共有や教育研修、各種連携等レベルアップを図っていきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
国内外の食糧資源開発から製造加工・中間流通、リーテイル販売までの食品バリューチェーンを展開しています。	穀物、飼料原料、油脂、砂糖、飲料、乳製品、農畜水産物、冷凍・加工食品、食料製品類等	●伊藤忠食品(株) ●(株)日本アクセス ●ジャパンフーズ(株) ●不二製油(株) ●(株)ファミリーマート ●(株)吉野家ホールディングス ●ヤヨイ食品(株)

- データの取組企業数の継続的拡大
小売に対して、在庫削減、ロス削減を実現するための提案を継続



伊藤忠食品(株)

金融・不動産・保険・物流カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

創造性豊かなサービス機能を提供していく

金融・不動産・保険・物流の各分野におけるサービス及びソリューションを提供するカンパニーとして、お客様の満足度の向上を追求した透明性・信頼性の高い商品・サービスの提供を行ってまいります。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※1
金融・保険部門	地域社会とのチャネルの確保とニーズの発掘	案件を厳選しつつ、新規融資案件の発掘を行う	
建設・不動産部門	安心・安全を主眼においた良質な住宅供給	建設・不動産グループ管理強化策の確実な実行による関係法令遵守等の徹底、及び案件点検会による遵守状況のチェック(2回/半期)を行い良質な住宅の供給を図る	
物流部門	物流インフラ整備による新興国での社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上	(株)アイ・ロジスティクスとの一体化経営により中国国内物流事業の再編・統合案を検討・策定し、中国国内での効率的・合理的な物流スキームの構築を目指す	

※1:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考えるワークショップ」を実施して



主に建設・不動産分野におけるCSRについて話し合いました。CSR全般を「守り」と「攻め」と分類。基本姿勢は法令遵守をはじめとする「守り」、安心・安全で良質な商品・サービスを提供することであると考えます。「攻め」の推進については、経済的付加価値の評価が分野や国等によりさまざまであるため、ニーズを予測しつつ試行錯誤しながら粘り強く継続していきます。

主要取組事例 ①

IXINAL門前仲町 オフィスビル CASBEE ランクA認証取得



IXINAL門前仲町オフィスビル

伊藤忠商事グループが東京都江東区にて開発を行った本件において、CASBEEランクA認証を取得しました。CASBEEとは、国土交通省主導の下、開発された建築環境総合性能評価システムであり、「社会的責任不動産投資(RPI)」の主要な要素となるグリーンビルディングを認証する制度のひとつです。

世界的なRPIの流れは発展途上の段階ですが、当社としても積極的に取り組むべき分野であると考えています。



建設第一部 建設第二課 川西 英輔

【2010年度CSRアクションプランの要点】

顧客満足度の高い安心・安全なサービスや商品の提供を展開します。また取引信用保険やPFI^{※2}事業による地域社会への貢献や、住宅・オフィスの開発、物流サービス等による環境保全型ビジネスの推進を図ります。

※2 PFI(Private Finance Initiative): 公共施設の設計、建設、維持管理及び運営において、民間の資金や技術力、運営ノウハウを活用する仕組み

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
金融・不動産・保険・物流の分野において、多様な機能の組み合わせにより高付加価値のサービス・商品を提供しています。	為替、カード事業、ファンド事業、保険代理店業務、不動産証券化事業、住宅関連ビジネス、国際総合物流	● 伊藤忠ファイナンス(株) ● (株)オリエントコーポレーション ● 伊藤忠都市開発(株) ● 伊藤忠アーバンコミュニティ(株) ● (株)センチュリー21・ジャパン ● 伊藤忠ロジスティクス(株)

金融・不動産・保険・物流カンパニー
プレジデント 岡田 賢二

2009年度の実績

伊藤忠ファイナンス(株)においては、通常の融資業務に加え、メザニン融資、ファクタリング、在庫担保融資(ABL)等も活用し、地域の中小企業に貢献

案件点検会及び取引検討会による条例等関係法令遵守状況のチェックを実行。遵守状況につき、問題なし。引続き品質管理・関係法令遵守体制の強化を継続

TOBにより(株)アイ・ロジスティクス(現:伊藤忠ロジスティクス(株))を完全子会社化。同社との一体化経営により、中国事業の再編・統合に着手。具体案を策定中

2010年度の行動計画

継続して実施

関係法令遵守等の徹底及び案件点検会/取引検討会等による遵守状況のチェックを行うとともに、顧客満足度を高め標準仕様書(年1回レビュー実施)に基づく良質な住宅の供給を行う

伊藤忠ロジスティクス(株)との一体化経営により中国国内物流事業の再編・統合を実施。中国国内での効率的な物流スキームを構築し、地域社会に物流面から貢献する

主要取組事例 ②

海外物流事業での地域社会への貢献

成都頂通物流センター



物流部門は、アジア各地にて物流事業を行っており、特に中国では、物流事業会社である北京太平洋物流・頂通物流を中心に全土をカバーする80ヵ所の拠点を有し、日系随一の物流ネットワークを展開しています。このネットワークを活用して内陸部への流通網を整備し、当社及び顧客企業のビジネス機会の拡大を図るとともに、地域社会に物流面から貢献できるよう取り組んでいます。2008年の四川大地震では、成都物流センターを基地として、被害の大きい周辺の町々に対し国際救援物資や食料配給品の輸送活動を行いました。今後はインド、インドネシアでも物流ネットワークの拡充に取り組む予定です。

物流ソリューション部 物流ソリューション第一課 綾部 玲子

主要グループ会社のCSR推進取組

取引信用保険 ～地域経済活性化～

さいたま商工会議所での調印式



企業の倒産件数は一時期に比べ減少したとはいえ依然高水準で推移し、負債総額も高止まりが続いています。伊藤忠オリコ保険サービス(株)では、2003年より伊藤忠商事とともに、大阪商工会議所と提携し、取引先の倒産リスクをヘッジする商品(グループ取引信用保険制度)を商工会議所会員企業に提供しています。更に2005年以降、関西・西日本の各商工会議所とも順次提携を進め、現在は新潟、金沢、札幌、さいたま等、全国的に広がっています。中小企業の加盟が多い地方の商工会議所にこの制度を活用いただくことで、地域取引活性化と企業の経営安定化に貢献しています。

伊藤忠オリコ保険サービス(株) 営業本部副本部長 松本 潔

L-I-N-E-s^{※1}の CSRアクションプランと活動報告

L-I-N-E-sのCSR

新規事業領域の取組継続・強化を通じたCSR活動

太陽光・ライフケア分野をはじめとした新規事業領域L-I-N-E-sを通じ、持続的成長が求められる未来社会において収益を支えつつ、社会の発展に貢献するべくCSR活動を展開していきます。

※1 L-I-N-E-s: Life Care, Infrastructure, New Technologies & Materials, Environment & New Energy, synergy

部/室	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況 ^{※2}
ライフケア事業推進部	● 新型インフルエンザ対策支援 ● 予防医療への取組	● 地域社会に啓発・教育プログラムを提供するための組織整備 ● ウェルネス・コミュニケーションズ(株)による個人向け健診事業モデルの開始	
ソーラー事業推進部	● 太陽光/太陽熱発電事業拡大	● 太陽光発電事業に関わるバリューチェーンの構築 ● 主要市場(米・欧・日)におけるモジュール、発電システム販売	
先端技術戦略室	● 先端技術案件を通じた社会貢献 ● 環境保全型ビジネスの推進	● 案件開拓段階で社会性・有用性のレビューを実施 ● クリーンテック分野、ヘルスケア分野の事業開発に注力	
開発戦略室	● 環境保全型ビジネスの推進	● 重点分野である「蓄電池」「水」に関わる全社横断的なタスクフォース・分科会の組成 ● 外部コンサルタントを起用したスタディの開始	

※2:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「L-I-N-E-sのCSRを考える ワークショップ」を実施して



L-I-N-E-sは主に低炭素社会構築、インフルエンザに関わるBCP(Business Continuity Plan)構築等への取組を行っており、CSRとは密接な関係があります。ワークショップを通してCSRに主眼を置き議論した結果、当組織としては、現在行っている事業を長期的視野に基づき取組むことが必要であり、そのためにも収益性を確保しつつ、事業を継続・拡大していくことが求められているものと改めて認識しました。

主要取組事例 ①

新型インフルエンザ 対策のサポート



ライフケア事業推進部では、地域における新型インフルエンザ対策の支援を目的に、各専門分野の企業とともに企業連合「ジャパンメディカルパートナーズ」を2008年10月に立ち上げました。当社が事務局となり、正しい知識の普及に向けた情報提供、パンデミック時に必要な各種資器材の緊急デリバリーシステム構築等を行い、人々の安全な生活を守る支援をします。本活動を通じて、地域社会に貢献していきます。

ライフケア事業推進部
ライフケア事業第一課 笹崎 勉



【2010年度CSRアクションプランの要点】

今後もL-I-N-E-s領域の取組を継続、強化します。中期経営計画Frontier[®] 2010では「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力し、グループ全体でCSRに配慮した経営を行います。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
医療・健康関連ビジネス、機能/社会インフラ関連ビジネス、先端技術(バイオ・ナノ他)、環境・新エネルギー	太陽光関連の原材料、モジュール、システム、医療資器材、感染症対策商品、製薬企業向けサービス	● センチュリーメディカル(株) ● (株)ACRONET ● ウェルネス・コミュニケーションズ(株) ● ヘルスケアテック(株) ● (株)日本エコシステム ● Solar Depot, LLC ● SolarNet LLC



LINEs分掌役員
丹波 俊人

2009年度の実績

- ジャパンメディカルパートナーズのHPや展示会等のイベントを通じて感染症に関わる情報を発信
- 健診のweb予約システムを構築。各種会員組織を通じ健康情報とともに健診の販売を開始
- 川上分野のトレードを強化
- 既投資SI(System Integrator)事業への増資により経営強化を実行・継続
- 伊藤忠本社ビル屋上に太陽光発電システムを設置、環境省の補助事業に採択された
- クリーンテック分野では、バイオ燃料、先端材料、次世代照明等の分野での取組推進
- ヘルスケア分野では、創薬、再生医療、医療機器等の分野での取組推進
- EV用蓄電池、太陽光等の再生可能エネルギーの蓄電としての取組強化
- 蓄電池原材料のバリューチェーン戦略強化
- 国内外上下水道事業を視野に入れた水ビジネス開発チーム発足

2010年度の行動計画

- 自治体と共同でイベントを企画し、より市民の視点に立った情報提供やワークショップを実現する
- 普及度合いや市場性をレビューし、サービスの見直しや提携先の検討を実施
- 高品質素材のトレード拡大により高効率、低コストの太陽電池製造に貢献
- 安心・安全な発電システム販売・施工体制強化
- 太陽光発電の普及に貢献
- クリーンテック分野、ヘルスケア分野を中心に将来の社会に役立つ先端技術案件の創出、推進に注力
- 実証事業の円滑な立ち上げ
- ターゲット先へのアプローチ開始

主要取組事例 ②

伊藤忠商事東京本社ソーラー発電所

東京本社ビル屋上の太陽光発電パネル



国内外で太陽光発電システムの普及に努めており、2009年度は(株)日本エコシステムの協力を得て「伊藤忠商事東京本社ソーラー発電所」として、本社ビル及び本社ビル隣接のCIプラザ屋上に100kWの太陽光発電パネルを設置しました(一般戸建住宅30戸分の容量に相当)。本社1階、21階、CIプラザ敷地内に設けた表示装置で社員及び関係者の

の方々が発電量を確認でき、太陽光に関してより深い理解を得られると考えています。

ソーラー事業推進部 ソーラー事業第二課
石原 敦夫



主要取組事例 ③

ソレイジア・ファーマの制吐剤開発



米国MPMキャピタルとともに、ソレイジア・ファーマ社を設立し、製薬を通して人々の健康増進に寄与するべく取り組んでいます。現在、日本及び中国にて製品候補として、がんの化学療法に伴う悪心・嘔吐に対する湿布剤の開発を進めています。1枚で数日間症状を抑えることができ、非常に使い勝手が良いのが特徴です。今後もアジア地域を中心に、より良い薬を提供し、CSR活動を積極的に推進していきます。

先端技術戦略室 小野 高



海外拠点の活動報告

伊藤忠商事では、海外に136拠点をもち、グローバルな企業活動を行っています。
近年、海外においてもCSRに関する要請が高まっていることから、
海外の各拠点でもCSRアクションプランを策定・実行し、CSRを推進しています。



ギリシャのDistomoソーラーパーク

ヨーロッパ各国は補助金制度等を通じてクリーンエネルギーの導入を促進しています。そのような背景の下、欧州ブロックでは太陽光関連事業を積極推進しています。Scatec Solar（ノルウェー）、Greenvision ambiente（イタリア）、Enolia Solar System（ギリシャ）といった太陽光発電システム販売会社や、ギリシャ、チェコ等における太陽

主要取組事例 ① ヨーロッパにおける太陽光関連事業への取組

光発電事業（ソーラーパーク）への投資を現地パートナーと進めています。ギリシャでは、Distomo 1.4 MW ソーラーパークが2010年より稼働開始し、年内には各地で合計10MW以上の発電事業に投資予定です。今後も環境にやさしい太陽光エネルギーの普及を推進していきます。

伊藤忠欧州会社 ギリシャ駐在
大倉 一郎



貨物鉄道の経路と開発計画地域

伊藤忠商事は、(株)日立製作所他5社と企業連合を組成し、インド政府がデリー／ムンバイ間で進める低炭素型・環境対応インフラ整備事業によるスマートシティ実現に向けた調査に乗り出しました。調査対象地域はインド西部グジャラート州バルチ県のダヘジ地区で、発展が目覚ましいこの地域に、次世代送電網「スマートグリッド」や、水処理膜を使った上下水処理、排水リサイクル施設、産業廃棄物リサイクル処理施設を整備することを目的としています。企業連合には、京セラ(株)、東京電力(株)、ハイフラックス社、(株)エックス都市研究所、北九

主要取組事例 ② インド：スマートシティ実現に向けて

州市も参画し、自治体のスマートシティ構築のノウハウも事業化へ向け反映させ、環境配慮型都市の整備事業の受注を目指します。インドはデリー／ムンバイ間に貨物専用鉄道を敷設することに伴い、沿線の24都市を中心にインフラ整備等約300件、900億ドル規模の事業を計画しています。

伊藤忠インド会社 ビジネス開発・投資推進室 沓澤 ナワル(写真左)
機械部 Tarun Khanna(写真右)



IIIニューヨーク本社オフィス
(円内はLEEDシルバー認定)

ニューヨーク本社オフィスの改築を行いました。建設廃材の80%をリサイクルし、また、節水装置・無水トイレの使用により年間水使用量の33%、120万リットルの削減を可能にしました。また、IIIは2年間の電力使用量分に相当するグリーン電力証書(RECs※2)を購入し、120世帯の1年間の電力使用によるCO₂排出量に相当する年間1,100トンのCO₂排出

主要取組事例 ③ ニューヨークの新オフィスがLEED※1認定

を削減、再生可能エネルギーの普及、拡大に貢献しています。

2009年6月に完成した新しいオフィスは、米国グリーンビルディング協会より「エネルギーと環境デザインのリーダーシップ」(LEED)シルバー認定を受けました。

※1 LEED (Leadership in Energy and Environmental Design): 環境配慮型ビル設計、建設、利用方法を評価する米国最大のシステム

※2 RECs (Renewable Energy Credits): IIIはRECsを購入することにより、風力、バイオマス、中小水力、地熱発電などの自然エネルギーにより発電された電気を間接的に使用していることとなります。

ITOCHU International Inc.
George Sprance



コーポレートガバナンスと内部統制・コンプライアンス

適正かつ効率的な業務執行を確保するため意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンス体制を構築し、株主等ステークホルダーからの信頼に基づいた経営を行います。

内部統制については、不断の見直しによって継続的な改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めます。

コーポレートガバナンス

伊藤忠商事は、監査役会設置会社です。監査役による適正な監査の実施を確保するため、社内重要会議への出席や監査部・会計監査人との連携等により、監査役が社内の情報を収集できる体制を整えるとともに、専任スタッフからなる監査役室が監査業務をサポートしています。

経営執行体制においては、ディビジョンカンパニー制を採用しており、総本社による総括管理のもと、7つのカンパニーが事業領域を分担し、市場・顧客のニーズに対応した自主経営を行っています。

また、社長を補佐する機関としてHMC (Headquarters Management Committee)を設置し、全社経営方針や重要事項を協議しています。更に、各種社内委員会では、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。

内部統制

伊藤忠商事では内部統制の目的である①財務報告の信頼性、②業務の有効性及び効率性、③資産の保全、④法令等の遵守について、「開示委員会」「ALM委員会」「コンプライアンス委員会」を設置し、実効性のある内部統制を整備・運用しています。また、「内部統制委員会」では内部統制上の全社的課題や改善策を審議し、内部統制全体を総括管理しています。

● 内部統制報告制度への対応

伊藤忠商事では、連結ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、内部統制報告制度に対応する内部統制の構築を行っています。また、内部統制を評価する独立組織を設置し、内部統制の有効性を確認しています。確認の結果は関連部署にフィードバックされ、内部統制をより適切に整備・運用するための指針の作成に役立てています。当社ではこのように内部統制報告制度に対応するPDCAサイクルを構築し、内部統

制の強化に努めています。

WEB コーポレートガバナンス・内部統制
http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance/

コンプライアンス

● グループの推進体制

伊藤忠グループでは、本社の各組織だけでなく、国内外のすべてのグループ会社においてもコンプライアンス責任者を配置し、各カンパニー等からの指示・支援のもと、それぞれのビジネスの特性・業態・所在地域の法制度などを考慮しながら、コンプライアンス強化に向けた仕組みづくり・教育研修・個別事案への対応等を行っています。

半期に1度全社一斉に実施しているモニター・レビュー等、さまざまな機会を捉え、各社の実施状況を確認しながらグループをあげて、より充実したコンプライアンス推進体制の強化に向け、改善を図っています。

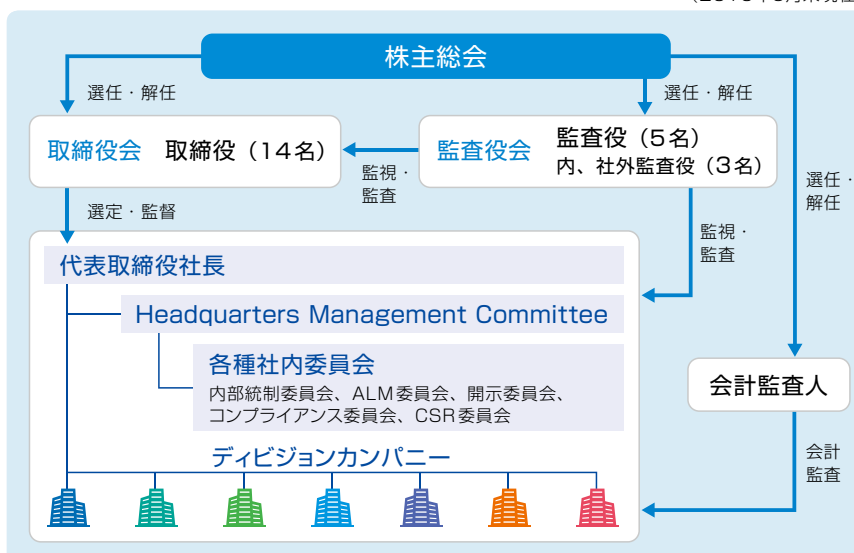
● 2009年度の施策と今後の課題

2009年度には、グループ全役職員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しました。これによりコンプライアンス浸透について実態を把握し、具体的な施策に役立てています。また、この意識調査結果を踏まえ各職場での自由討議を実施するなどして役職員全体の意識の向上を図っています。更に、既発生事案の傾向、意識調査の結果、モニター・レビューの結果等を踏まえてカンパニーごとに独自のコンプライアンス強化策を策定し実行に移しています。なお、教育研修面においては不正防止を目的とした教育研修を社員の階層別にきめ細かく実施しました。今後はこれらの施策を更に推進するとともに、海外やグループ会社に重点を置いたコンプライアンス強化にも努めていきます。

WEB コンプライアンス
http://www.itochu.co.jp/ja/csr/compliance/

コーポレートガバナンス・内部統制体制

(2010年6月末現在)



サプライヤーとの関わり

サプライチェーンにおける人権・労働及び環境への配慮は、グローバルに取引を展開する企業にとって重要なCSR課題のひとつです。

伊藤忠商事は2007-2008年度に実施した第1回サプライヤー実態調査に続き、2009年度に第2回調査を実施しました。今後も毎年調査を行い、継続的にサプライヤーとともに改善に努めていきます。

サプライチェーン マネジメントに関する 基本的な考え方

経済のグローバル化に伴い、途上国を中心に強制労働、児童労働等の社会的問題や環境問題が表面化してきました。世界の国々で事業を展開する伊藤忠商事も、地球全体のサステナビリティを維持するために取り組むべき重要なCSR課題と位置付けています。当社の関与するビジネスのサプライチェーンにおいて人権・労働、環境等の問題が起こらないように予防し、問題が見つかった場合にはサプライヤーとの対話を通じて改善を目指します。これらのアクションを着実に実践していくため、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」を定め継続して取り組んでいます。

サプライチェーンにおける CSR実態調査

伊藤忠商事では、7つのディビジョンカンパニーが世界各地で木材、食料、繊維等多様なビジネスを展開しています。さまざまなサプライヤーの実態を把握するため、サプライチェーンCSR行動指針の9項を必須調査項目としたうえで、カンパニーごとにそれぞれの商品特性に適した方法で調査することとしています。

人権・労働、環境をカバーする9項目に、生活資材部門(木材・紙パルプ)では森林保全のチェック項目、食料カンパニーは商品安全の項目、また繊維カンパニーでは知的著作権保護の項目等を追加しています。調査対象のサプライヤーはFTSE4Goodのクライテリアを参考にしながら、高リスク国・取扱商品・

伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針(条文のみ)

1. 従業員の人権を尊重し、非人道的な扱いを行わない。
2. 従業員に対する強制労働・児童労働を行わない。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 不当な低賃金労働を防止する。
5. 労使間の円滑な協議を図るため従業員の団結権を尊重する。
6. 従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
7. 事業活動において、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。
8. 関係法令及び国際的なルールを遵守し、公正な取引および腐敗防止を徹底する。
9. 上記の各項目に関する情報の適時・適切な開示を行う。

取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニーが選定し調査計画を立てます。各カンパニーの営業担当や駐在員がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施、あるいはアンケート形式により実態調査を進めています。

2010年度も調査方法を見直しつつ実態調査を実施していくことに加え、海外店、グループ会社のサプライヤーにも同様の取組を広げる方針です。

2009年度 カンパニーごとの対象会社数 及び調査実績

カンパニー	対象会社数	調査実施会社数
繊維	28	28
機械	17	17
金属・エネルギー	11	11
生活資材・化学品	148	133
食料	98	93
金融・不動産・保険・物流	18	18
合計	320	300

サプライチェーンにおける実態調査 チェックリストの例【食料カンパニー】

サプライヤーチェックリスト／チェックガイド

サプライヤー名: _____
社内担当組織: _____
記入責任者: _____

	チェック項目(参照・参考)／チェックガイド	チェック欄	コメント
1	法令遵守の方針・体制があり実行されている(ITC CSRチェックリスト)		
2	結社の自由、団体交渉の権利を保障している(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
3	強制労働・非人道的な扱いを行っていない(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
4	児童労働を行っていない(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
5	雇用及び職業における差別を行っていない(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
6	労働安全衛生と健康を守るための対策が実施されている(ILO国際労働基準)		
7	労働時間に対する当該国の法令等を遵守している(ILO国際労働基準)		
8	最低賃金に関する当該国の法令等を遵守している(ILO国際労働基準)		
9	取引先等からの苦情・クレームに対応する方針・体制があり実行されている(ITC CSRチェックリスト)		
10	環境に対する方針・体制がある／環境に関連する当該国の法令等を遵守している(ITC CSRチェックリスト)		
11	商品の安心・安全を確保している		
12	仕入れ先について、仕入れ品の原産地を把握し、環境・社会側面のチェックを行っている		

チェック欄 ○: 出来ている △: 一部出来ている ×: 出来ていない



カンパニー別CSR実態調査総括

2009年度に第2回目の調査対象とした320社のうち、期限内に回答が得られなかった15社及び取引終了のため対象外とした5社を除き、2010年3月に300社の調査を完了しました。調

査結果からは直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでした。また、調査する社員の理解が進んだことにより、よりポイントを押さえた調査を実施したことが見てとれました。

調査を継続することにより、社員の日々のビジネスでの意識向上、またサプライヤーのCSR側面のレベルアップにつなげていくことを目指していきます。

各カンパニーでCSR実態調査を実施して

■ 繊維カンパニー

繊維カンパニーでは、社員が工場を訪問して経営者と直接対話して調査を行うため、伊藤忠のCSRに対する考え方をきちんと伝えることができていると思います。全体的には工場の経営者の意識も高く、行動指針を遵守できていますが、今後も継続的に訪問してチェックをしていきます。



■ 機械カンパニー

サプライヤー調査の結果、当カンパニーの各サプライヤーにおいて、法令遵守・人権尊重・環境対策等の体制整備は概ねできていると認識しています。

調査を通じた各サプライヤーのCSR意識向上も目的のひとつと捉えており、今後も積極的にサプライヤー調査を続けていきたいと考えています。

■ 金属・エネルギーカンパニー

当カンパニーの事業は、資源メジャー・準メジャー会社、国営石油会社、国営原子力会社为中心であり、法令遵守、雇用問題、環境対策に関して相当高い基準で管理されています。また民間企業についても、概ね問題のない結果となりました。今後更なるレベルアップを目指します。

■ 生活資材・化学品カンパニー

当カンパニーでは、木材・紙パルプ関係の仕入れ先を中心に、できるだけ訪問による調査を行ってきたので、伊藤忠の考え方が広く伝わっていると考えています。昨年カンパニーのガイドラインを策定し、対象を海外事業や子会社の仕入れ先まで拡大しました。今後、更にPRに努める方針です。

■ 食料カンパニー

食料カンパニーとしてはサプライヤーを全体的に組織体制の整備された対象に絞り込んでおり、93社を調査して概ね問題のない結果となりました。訪問したスタッ

フからも真摯な対応がなされている旨の報告がなされています。今後も定期的に訪問することで双方の意識改善を図っていきます。



■ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

中国のグループ会社のサプライヤー18社を対象に調査を実施した結果、著しく深刻な問題はありませんでした。人権尊重、強制・児童労働、雇用差別についてはすべての会社に問題なく、労働時間、保険制度や定期健診制度の不備、環境についての具体策がないこと等の問題が一部の会社にありました。



社員との関わり

伊藤忠商事では、中期経営計画である「Frontier[®] 2010」において「世界人材戦略」を重要施策のひとつとしています。従来から人材の多様化を推し進め、多様な人材の確保に注力してきましたが、2009年度から「世界人材戦略」を中心に据え、世界視点での人材力強化をより一層推進し、多様な人材一人ひとりが、最大限能力を発揮できるよう、活躍支援を積極的に推進していきます。

本格展開する 世界人材戦略

伊藤忠商事は、「世界に人材を求め、育て、活かす」という基本方針の下、グループ全世界ベースの人材価値の最大化・全体最適を目指し、2007年度より世界視点での人材戦略を推進しています。また、国籍・年齢・性別等に関係なく、社員の多様な価値観・個性を尊重し、やる気・やりがい高め、能力を最大限発揮しながら、新しいことにチャレンジできる環境も整備しています。

世界人材戦略推進にあたっては、本社人事部、世界4都市に設置されている世界人材・開発センター(Global Talent Enhancement Center: GTEC)及び東京に設置したGTEC本部が主体となってさまざまな施策に取り組んでいます。施策推進を通じて「グループマネジメント人材の継続的育成」と、真の世界企業となるべく「グループ全社員の意識改革」に注力しています。2010年度は、これまで以上に具体的な施策を積極的に展開することで、世界視点での人材戦略推進を加速しています。

世界人材戦略推進体制図



地域別海外ブロック社員数 (単位:人)

海外ブロック	社員数
北 米	179
中 南 米	161
欧 州	244
アフリカ	44
中 近 東	177
大 洋 州	35
ア ジ ア	711
中 国	578
C I S	99
総 計	2,228

※上記社員数は、現地法人・海外支店・駐在員事務所の社員を対象 (2010年3月末現在)

具体的な取組施策

- ① 世界各国の海外ブロック社員を約2年間本社で受け入れ、業務の修得、企業理念・社風・文化の理解、人脈形成の機会を提供し、将来のリーダーを育成するとともに、本社のグローバル化を促進しています(2010年3月末現在、延べ47名を受入)。
- ② 全世界・全階層の職務を対象に、職務・職責の大きさを測り共通の尺度として構築した区分(ITOCHU Global Classification:IGC)を活用し、国籍にとらわれない人材の配置、登用、育成をグローバルベースで行っています。
- ③ 海外の現地採用を希望する人材にも対応した採用グローバルホームページを2009年10月に開設しました。社長メッセージや世界人材戦略の説明に加え、海外ブロックの採用ホームページとリンクし、グローバルベースで人材の採用を行っています。
- ④ 新たな企業理念として策定した5つのITOCHU Valuesを伊藤忠のリーダーが備えるべき人材要件に落とし込み、採用基準や評価・育成制度に反映させ、伊藤忠の価値観にあった人材の採用・育成をグローバルに行っています。

人材多様化推進への取組

人材多様化推進計画2013(日本)

計画の目的

より多くの多様な人材の定着・活躍支援を通じて「魅力ある会社・企業風土」を創り上げること

日本における人材多様化を推進するため、2009年度より新たに開始した人材多様化推進計画2013(日本)(対象期間:2009年4月~2014年3月)では、多様な人材の定着・活躍支援に主眼を置いた具体策を実行しています。そのひとつとして、2004年に開始したメンタープログラムを拡大し、2009年9月より「外苑前フォーラム」を開始しました。フォーラムでは仕事と育児の両立や海外駐在等の先輩の経験を社員が共有する機会を設け、ロールモデルを提示することで、社員の今後のキャリア形成の参考となることを期待しています。また、若手社員対象の集合研修の際に、人事部員による個別のキャリア面談を実施する等、社員一人ひとりのキャリア形成を支援する取組を拡充しています。



外苑前フォーラム

単体男女別従業員数

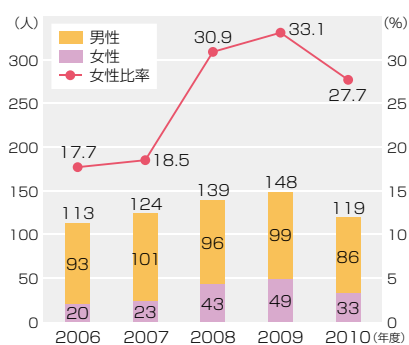
(単位:人)

	男	女	計
2007年度	3,134	973	4,107
2008年度	3,161	1,014	4,175
2009年度	3,191	1,068	4,259

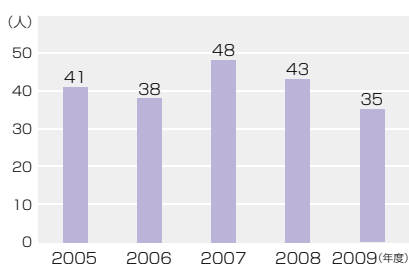
(2010年3月末現在)



新卒総合職採用数



キャリア(中途)採用者数(総合職)



● 障がいのある方の社会参加支援

身体等に障がいのある方とともに働く機会を促進することを目的として、1987年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社「伊藤忠ユニダス(株)」を設立しました。2010年4月現在の障害者雇用率は1.94%と法定障害者雇用率の1.8%を上回っています。引き続き、障がいのある方の社会参加支援を積極的に行っていきます。

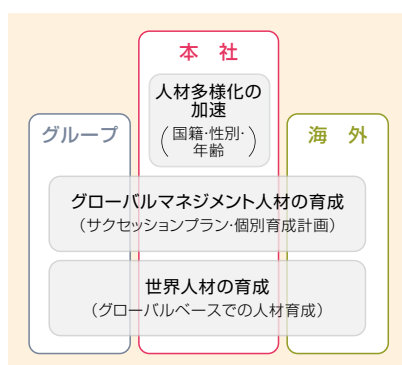
人材育成の方針

本社社員のみならず海外ブロック社員・グループ会社社員を対象とし、個々の適性・キャリアを踏まえ、それぞれのフィールドで活躍できる多様な人材、その中核としてグローバルマネジメント人材の育成を目指します。育成は業務経験付与(OJT)をベースに研修をバランスよく行っており、その研修費用は年間約10億円に及びます。



海外ブロック社員の本社研修

人材育成体系の骨子



● さまざまな研修制度

「グローバルマネジメント人材育成」に向けては、「グローバルエグゼクティブプログラム(GEP®)研修」「新任部課長研修」「組織長研修」「新人海外派遣制度」等、その他「多様な人材育成」に向けて、「キャリアビジョン支援研修」「事務職研修」等目的にあわせさまざまな研修を実施しています。

※Global Executive Program: グローバル人材開発プログラムの基幹プログラムとして、グローバルエグゼクティブを育成する

人材育成方針及び研修内容(抜粋)

人材育成体系の骨子	具体的研修名(抜粋)
グローバルマネジメント人材の育成	グローバルエグゼクティブプログラム研修、組織長研修、MBA派遣 等
世界人材の育成	海外ブロック社員の本社研修、新人海外派遣 等
多様な人材の育成	キャリアビジョン支援研修、キャリア採用者研修、事務職研修 等

主な研修参加人数

研修名	2009年度実績
グローバルエグゼクティブプログラム研修	15人
組織長研修	約400人
新任課長短期ビジネススクール派遣	46人
新人海外派遣制度	73人
海外ブロック社員の本社派遣(GLP、GSP、NSUTR研修)	83人
キャリアビジョン支援研修	延べ約2,200人

研修参加者コメント

GEP研修参加者

Joerg Lietz

Deputy General Manager, European Chemical Team, ITOCHU Deutschland GmbH

GEPは、これまで受講した研修の中で最もチャレンジングな研修でした。リーダーシップ、経営戦略、文化、企業理念、ダイバーシティ等多くのことを学び、真のグローバル化へ向けた会社の覚悟を確認しました。その経験を現場スタッフにも伝えていきます。



新人海外派遣(Boise State University)

ファッションアパレル第二部ファッションアパレル第二課 猪股 星理子

新人海外派遣制度にて、アメリカへ4ヵ月間研修に行かせていただきました。実際に生活することで、研修に行く前と比べ、さまざまな価値観を自然と受け入れられるようになったと思います。とても良い経験となりました。



働きやすい 職場環境の実現

● 社員の健康管理

伊藤忠商事にとって、人は財産であり、その能力をいかに発揮してもらうために、社員一人ひとりの健康管理は非常に重要です。

当社では健康やストレスに関して、いつでも相談できる社内体制を整備しています。特にメンタルヘルスについて

は、社内で精神科医・臨床心理士にいつでも相談できる体制をとっています。また、長時間労働防止の観点から正しい労働時間について理解してもらうことを目的に2009年度よりeラーニングを実施したり、職場ごとに早帰日を設定する等、さまざまな取組を行っています。新たな取組として、入退館記録を活用した勤務時間の管理を開始する等、会社として適正な時間管理ができる体制を更に強化しています。

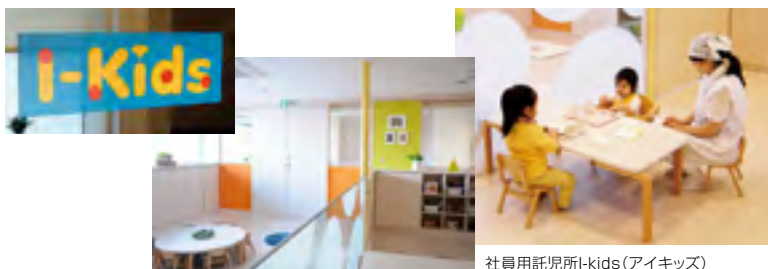
● 社員の安全対策

世界のさまざまな地域で活躍する社員とその家族が、安全かつ健康でより有意義な駐在生活が送れるよう、事件・事故・災害等の緊急事態のみならず、健康管理に対する万全な体制を構築しています。

現地における感染症からの予防策も含めて病気やケガ等の緊急時に備え、複数の緊急医療サービス会社とも提携し、万全の支援体制を整えています。

育児・介護への取組

多様な人材の定着・活躍支援のため、社員が安心して仕事に集中できる環境を実現するべく、育児・介護支援制度の拡充を行っています。2009年度は、東京本社近隣に「社員用託児所 I-Kids(アイキッズ)」を開設しました。これは、首都圏における「待機児童問題」が社会問題化し、育児休業からの計画的な復職が難しくなっている現状等を踏まえ、社員のキャリア継続への阻害要因を少しでも緩和し、社員の働き続ける意欲を支援するためです。その他、社員の仕事と育児の両立を支援するために導入した「出産サポート休暇」「ファミリーサポート休暇」制度は、段階的に利用者数が増えています。



社員用託児所I-kids(アイキッズ)

育児・介護関連制度取得状況

(単位:人)

		2007年度	2008年度	2009年度
育児関係	育児休業	29	30	43(女43)
	子の看護休暇	59	71	98(男42:女56)
	育児のための短時間勤務	34	40	32(女32)
	育児特別休暇	15	21	16(男6:女10)
	出産サポート休暇	19	48	53(男53)
介護関係	介護休業	0	0	0
	介護特別休暇	8	9	8(男1:女7)
	介護のための短時間勤務	2	1	2(女2)
ファミリーサポート休暇		72	247	383(男229:女154)

I-Kids利用者のコメント

航空システム部エアラインビジネス課 寺垣 友介

長女が生まれて1年がたち、妻の育児休業が明ける時点で近所の保育園に通うことを考えていましたが、都内では公立の保育園はどこも満杯でした。そこにI-Kids開設の発表があり、開園の翌月から利用しています。I-Kidsでは、保

育士・栄養士さんから非常に良くしていただき、お陰で楽しくご飯を食べられるようになり、嫌いだったトマトも食べられるようになりました。毎朝、娘と一緒に通勤していますが、娘はI-Kidsで友達と遊ぶのが楽しくて仕方ない様子です。



社員との コミュニケーション

● 全社員総会

2001年より全社員総会を開催しています。社長と社員が、直接対話を行うという自由参加型の総会です。全社員総会では、社長自ら経営方針やその実現への情熱を直接社員に対して伝えています。一方、社員は直接社長に対し、自分の意見や質問を問いかけることができ、双方向のコミュニケーションを可能にする大変貴重な機会となっています。

2010年度の全社員総会は4月15日に東京・大阪をTV会議システムでつ



活気に満ちた全社員総会

なぎ開催しました。4月に岡藤社長が就任後初めての開催であり、今後の経営方針やプライベートな話題まで内容は多岐にわたり、非常に活気に満ちた全社員総会となりました。

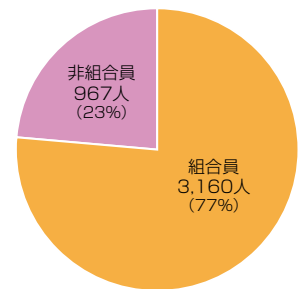
● 労働組合との対話

伊藤忠商事では、企業理念である「豊かさを担う責任」の実現に向け、労働組合とさまざまな課題について協議しています。2009年度は、社長との経営協議会、カンパニーとの経営協議会、時間管理に関する協議会等を開催しました。このような機会等を通じて労使が活発な議論を重ねることによって、お互いに現状の課題を認識し、改善策を検討・実施していくことができる健全な関係を構築しています。

2009年度労働組合との取組実績

2009年	5月	● 決算協議会
	10月	● 金融・不動産・保険・物流カンパニー経営協議会
	12月	● 機械カンパニー経営協議会
2010年	2月	● 食料カンパニー経営協議会 ● 時間管理に関する協議会 ● 社長との経営協議会

2010年4月組合員比率



組合長コメント

伊藤忠商事労働組合 組合長 山下 正明

伊藤忠商事の企業理念におけるMission「豊かさを担う責任」は、CSRの考え方そのものです。従業員はCSRの受益者でもある一面を持ちあわせています。その従業員が組織する労働組合は、現場を最もよく知り得る者として、CSRに関する取組に積極的に参加し、従業員がやる気・やりがいを持って働ける環境の醸成に取組むべき立場にあると考えています。



2010年度の方針及び課題 人材力強化へ向けた更なる活躍支援

「世界企業」を目指した取組を強化する当社にとって、安定的・持続的な成長を支える「人材」の重要性はますます高まっています。

世界人材戦略を進める中、日本における人材多様化を推進するため、2004年から「人材多様化推進計画」を策定・実行し、近年では多様な人材

を受け入れる風土が醸成されてきました。

多様な人材一人ひとりが、その特性を十分に活かし、最大限能力を発揮できるよう、活躍を支援する体制を更に強化します。

執行役員 人事部長 大林 稔男



社会貢献活動

伊藤忠商事は、地球的視野に立って、「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚し、地域社会、国際社会との調和を図り、豊かな社会の実現に貢献します。現在、創業150周年記念社会貢献プログラムをはじめ、社会貢献活動基本方針で定めている5つの分野に焦点をあて、社会貢献活動を推進しています。

社会貢献の重点分野

伊藤忠商事は「世界の人道的課題」、「環境保全」、「地域貢献」、「次世代育成」、「社員のボランティア支援」の5つの分野に焦点をあて、社会貢献活動を推進しています。

主な社会貢献活動

① WFP 国連世界食糧計画に対する支援活動

国連唯一の食糧支援機関、WFP 国連世界食糧計画の活動を支援しています。2009年6月、世界各国で同時に実施されたチャリティーウォーク「ウォーク・ザ・ワールド」に参加しました。また、WFPの活動を紹介するパネル・絵画展を東京本社ロビーで実施し、募金活動も行いました。



東京本社ロビーのパネル・絵画展

② 伊藤忠記念財団の活動

伊藤忠記念財団は、1974年に青少年の健全育成を目的として設立されました。主な活動として「子ども文庫助成」、「野外キャンプ」等があります。2009年度の「子ども文庫助成」では、長期闘病中の



助成図書を使って読み聞かせ（フランスの子ども文庫）

社会貢献活動基本方針



世界の
人道的課題



環境保全



地域貢献



次世代育成



社員の
ボランティア支援

1. 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。
2. 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
3. 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
4. 伊藤忠商事は、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
5. 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。

子供たち等への読書支援、海外の文庫を含め合計95件の助成を行いました。

③ NGO「国境なき子どもたち(KnK)」に対する支援活動

開発途上にある国々のストリートチルドレンや大規模災害の被災児等を支援するNGO「国境なき子どもたち(KnK)」の活動を支援しています。2009年12月11日、当社の支援により、フィリピンのマニラ郊外に青少年自立支援施設「若者の家」がリニューアルオープンしま

した。2009年9月にフィリピンを襲った台風の際にも緊急避難所として有効活用されました。今後、同施設を利用し、年間約1,000名の青少年へさまざまな支援が行われます。



リニューアルオープンした「若者の家」

災害時における義捐金（海外店分を含む）

インドネシア・スマトラ沖地震	1,000万円
フィリピン台風	50万円
ハイチ地震	1,100万円（社員募金含む）
チリ地震	1,000万円
中国・青海省地震	1,000万円



募金の様子

その他の活動の例

世界の人道的課題	● 開発途上国の食糧支援として、「TABLE FOR TWO」を社内食堂にて実施 ● 日本の絵本に翻訳シールを貼って子供たちに贈る、「絵本を届ける運動」に参加
環境保全	● 山梨等で休耕地を開墾し、収穫までを体験する農村ボランティアを実施 ● 環境省「生物多様性EXPO2010」にボルネオ熱帯林再生プログラムで出展
地域貢献	● 障がいを持っているお子さんを対象とした野球教室を開催 ● 地元青山の熊野神社祭りへ御神輿担ぎ等のボランティアで参加
次世代育成	● ベトナムの児童福祉基金を通じ、学生や障がい児に奨学金を供与 ● 入院している子供を笑顔にするクリニックラウン（臨床道化師）活動へチャリティーバザーの売上を寄付
社員のボランティア支援	● 自然観察、使用済み切手の寄付、高齢者施設での訪問音読、地域の清掃活動、日本赤十字社による講習等を実施 ● 障がいのある方々が働く「スワンバーカリー」のパンを社員食堂で販売



海外店での自主的な活動例

●「愛の薪配り」ボランティアに参加 〈韓国伊藤忠株式会社〉

2009年11月、社員とその友人20名が、ソウル郊外で「愛の薪配り」ボランティアに参加しました。枯れ木を集めて焚き木用に切りそろえ、一人暮らしのお年寄りにお届けする活動です。枯れ木を活用でき、お年寄りにも喜んでいただける大変やりがいのある活動でした。



作業を終えて

● ニューヨーク市の公園での清掃ボランティア 〈伊藤忠インターナショナル会社〉

2009年4月、伊藤忠グループ社員と家族ら40名が、ニューヨーク市のフォレスト・パークで草むしり、ごみ拾いを行いました。清掃前は人が通れなかった場所も、散歩ができるほどに整備できました。社員が一体となって素晴らしい時間を共有し、有意義な休日となりました。



清掃を終えて

● アゼルバイジャンの孤児院や 学校をサポート 〈伊藤忠商事バクー事務所／ 伊藤忠石油開発(アゼルバイジャン)会社〉

毎年、約1万ドル相当のパソコン機材を、地元アゼルバイジャンの孤児院や各種学校へ寄付しています。また、複数の慈善団体や避難民のコミュニティーへ、物品の寄付や施設の補修等のサポートを行っており、周囲から高い評価を受けています。



支援先の子供たちの様子

● スラム街の小学校支援 〈伊藤忠インドネシア会社〉

2009年7月、社員の有志グループが支援物資とともにジャカルタ郊外のスラム街の小学校を訪問しました。子供たちに歓迎され、段ボール箱約10箱分相当の支援物資を搬入し、お菓子を手渡ししました。寄付金は教室の机・椅子等の購入に充てられました。



子供たちとの交流の様子

● シドニー・マラソンでのチャリティー 〈伊藤忠豪州会社〉

2009年9月、シドニー・マラソンでの募金活動趣旨(難病の子供たちやその家族へのサポート等)に賛同して寄付を行い、マラソンにも参加しました。伊藤忠グループからは社員と家族36名が、それぞれ体力にあわせて9kmのレースや4kmのファミリー・ランに参加しました。



全レース終了後、家族と一緒に

環境活動の方針

伊藤忠商事では、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして位置付けています。企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすために、「環境方針」を定め、現代の繁栄に寄与するのみならず、次世代に何を残すことができるかという観点から、常に地球環境問題を意識したグローバルな企業経営・活動に取り組んでいます。



伊藤忠グループ「環境方針」

【I】 基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。

グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、「伊藤忠グループ企業理念」である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠グループ企業行動基準」に示す「より良い地球環境づくりに積極的に取り組む」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

【II】 行動指針

伊藤忠グループは、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。

（1）環境汚染の未然防止

すべての事業活動の推進にあたり、自然生態系並びに生物多様性、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。

（4）社会との共生

良き企業市民として、次世代の繁栄と広く社会への貢献を願い、地域社会における環境教育に協力し、地球環境保全にかかわる研究の支援を行う。

（2）法規制等の遵守

環境保全に関する国内外の法令諸規則及びその他当社の合意した事項を遵守する。

（5）啓発活動の推進

環境保全にかかわる意識及び活動の向上を図るため、伊藤忠商事及びグループ会社社員に対する啓発活動を推進する。

（3）環境保全活動の推進

「省エネルギー・省資源」、「廃棄物の削減・リサイクル」を推進し、循環型社会の形成に貢献すると共に、環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める。

2010年5月

代表取締役社長 岡藤 正広

伊藤忠商事の環境に対する考え方

伊藤忠商事は、国内外においてさまざまな製品・サービスの提供や資源開発・事業投資等の活動を行っており、地球環境問題と密接に関係しています。

持続可能な企業成長は、地球環境問題への配慮なしには達成できないと考え、当社は1990年に地球環境

室を創設、1993年4月に「環境方針」の前身にあたる「伊藤忠地球環境行動指針」を策定し、指針を明文化しました。1997年には伊藤忠商事「環境方針」に改め、時代に即した表現とするためにその後数度の改訂を行ってきています。

2010年5月にも以下2点の改訂を行いました。

（1）環境問題について伊藤忠商事のみならず伊藤忠グループとして取組

んでいくことをより明確にするために「伊藤忠商事「環境方針」」を「伊藤忠グループ「環境方針」」という表現に改めた。

（2）現在の環境方針の中に示している行動指針において「自然生態系の保全を1歩進め「自然生態系並びに生物多様性」の保全と改め、「生物多様性」への配慮を明確にした。

環境への取組

伊藤忠商事は、事業活動が地球環境に与え得る影響を認識し環境リスクの未然防止を図るべく、取扱う商品とともに、特に新規投資について事前に影響を評価する仕組みを構築しています。

一方、総合会社としての幅広い機能、ネットワークを活用した環境保全型ビジネスにも積極的に取組むとともに、地球温暖化等、深刻さを増す地球環境問題に対し、伊藤忠商事単体のみならずグループ全体としての取組を進めています。

環境マネジメントシステム

伊藤忠商事は1997年に商社で初めてISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、EMSの継続的改善に努めています。このシステムは、環境関連法規制の遵守並びに環境汚染の未然防止を目指しています。具体的には、毎年環境リスクの未然防止に資する目標を策定し、進捗状況の評価・分析を行い、確実に目標達成していくPDCAサイクルを回すことにより、目標を運用・管理する制度です。

環境マネジメントシステム

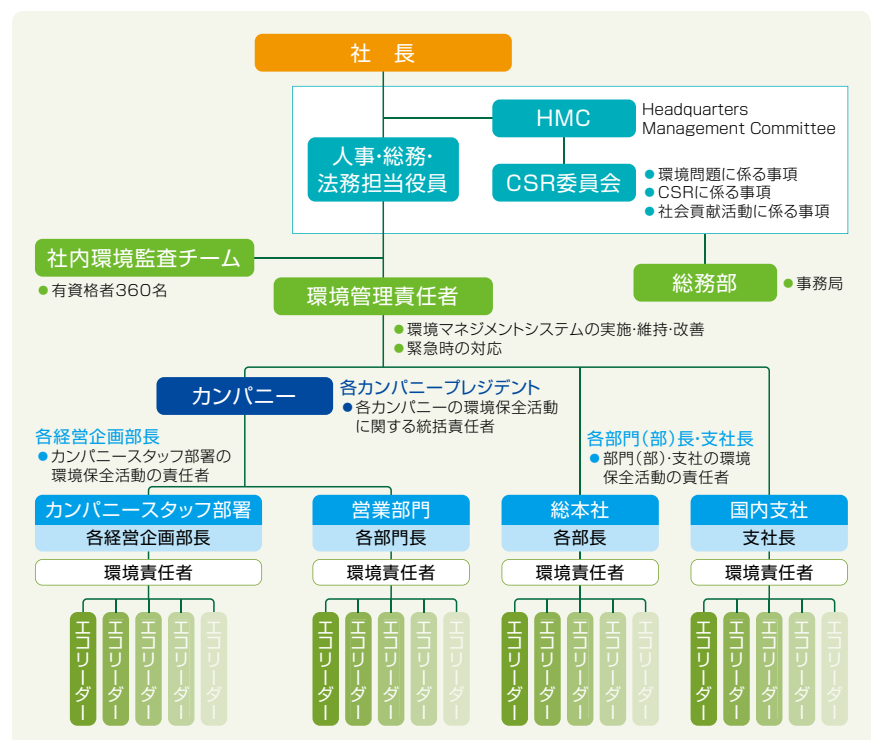


伊藤忠商事環境管理体制

伊藤忠商事の環境管理体制の最上位責任者は社長です。その社長より任命された人事・総務・法務担当役員は、環境マネジメントの中核となる環境方針並びに環境管理マニュアルを決める権限を持っています。

具体的な運営については、CSR委員会を設置し、環境方針の見直しや毎年の全社活動のレビューを実施しています。総務部地球環境室は事務局を務めます。また、環境監査対象部署ごとに環境責任者を配置し(2009年度合計75人)、その活動を補佐するエコリーダー(2010年3月31日時点、合計215名)とともに、各部署における環境保全活動の責任者として活動を推進しています。

環境管理体制



エコリーダーの「エコ」はecologyとeconomy両方のイメージをあわせ持ったものです。

環境リスクの未然防止

伊藤忠商事の取扱商品における環境リスク評価のみならず、グループ全体の事業活動が地球環境に与える影響を認識するため、グループ会社も対象に環境リスクの未然防止に向けた活動に努めています。

● 取扱商品における環境リスク評価

伊藤忠商事は多種多様な商品を世界規模で取引しているため、各商品の地球環境との関わりを評価することが肝要と考え、当社独自の環境影響評価を実施しています。当該商品に関わる原材料の調達から製造過程、使用並びに廃棄に至るまで、LCA*的分析手法を用いています。評価の結果、地球環境への影響が特定の点数以上となった場合、当該商品を管理対象とし各種規程・手順書を策定しています。

※LCA(Life Cycle Assessment): ひとつの製品が、製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法

● グループ会社実態調査

グループ会社への実態調査は、2001年にグループ数社で発生した近隣住民



米国「自動車部品配送センター」で、規制対象物質を含む部品の管理状態を監査する様子



中国「ビール製造工場」からの排出物を、有価物と廃棄物に分別する状況を監査する様子

の環境汚染クレームに端を発しています。グループ会社約700社のうち、地球環境に与える影響・負荷が相対的に高い200社程度を分析、年間約20社へ実態調査を実施しています。経営層との質疑応答から、工場や倉庫等の施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況等を評価しています。

● 講習会の開催

伊藤忠グループ社員への環境関連法令の要求事項の周知徹底及びその遵守並びに環境意識啓発のため、講習会を積極的に開催しています。

社内講習会(2009年度実績) (単位:人)

法令セミナー	開催数	参加者合計
廃棄物処理法講習会	6回	661
土壌汚染対策法	2回	294
省エネ法(荷主について)	4回	166

これらの講習会や実態調査の実施をきっかけに、環境問題未然防止の観点から、地球環境室への相談案件が増加しています。

環境関連相談件数 (単位:件)

社内照会案件	2008年度	2009年度
廃棄物処理法関連	29	44
土壌汚染対策法関連	6	24

● 伊藤忠グループ 環境情報コミュニケーション

2009年度に予定していた国内グループ会社における環境経営推進者の設置及び推進者対象の地球環境問題連絡会の定期開催については、既存制度に配慮したうえで、コンプライアンス・モニターレビューを手段とする仕組みに軌道修正しました。これにより、グループ会社との環境情報面でのコミュ

ニケーションもより一層実質的に促進していきます。

まずは対象法令として廃棄物処理法、土壌汚染対策法及び省エネ法の主要環境法令に特定し、コンプライアンス・モニターレビューを通じてグループ会社の基礎情報を収集しました。必要に応じて地球環境室がグループ会社実態調査を実施する等、今後も、グループ会社の状況に応じたメリハリのある濃淡管理をより一層推進していきます。

● 伊藤忠グループ CO₂排出量概算把握プラン

2009年度は、日本国内での省エネルギー関連法令等の強化・改正が重なりました。伊藤忠商事も改正省エネ法及び改正温対法への対応のため、東京本社ビル等約40の事業所を対象に、改正省エネ法対応ソフト「エコフォルテ」(P23参照)を導入し、省エネルギー関連コンサルタントとの適宜対応を行っています。

伊藤忠グループのCO₂排出量概算把握については、2009年度はまず当社の上記法改正への対応を的確に実行し、そのうえでコンプライアンス・モニターレビューによる国内グループの概略把握に向けスタートを切りました。

● 社外からの問い合わせ案件の対応

伊藤忠グループへ寄せられる各種苦情やアンケート、環境保護団体等による面談等は、地球環境室が窓口となり対応しています。環境保全の観点より、法令遵守はもちろんのこと、管理の仕組みも適宜見直しています。環境保護団体、産業界、官公庁、格付・調査会社、各種メディア等からコミュニケーションを求められます。



環境教育・啓発活動の推進

社員が環境保全活動を行うにあたり、さまざまな教育プログラムを展開するとともに、グループ社員も対象にした環境法令セミナー、地球環境問題の啓発セミナー等を開催し、伊藤忠グループ全体の環境意識の向上に努めています。

● 社内環境監査人養成研修

ISO14001を基にした2009年度の社内環境監査対象部署数は75部署に及びます。約半年かけて実施する社内環境監査の結果が、環境リスクの未然防止等につながっています。

社内監査に参画するための監査人の資格取得と環境意識の向上を目的として、2007年度から「社内環境監査人養成研修」を年5回開催しています。本研修の特徴は、①講師は当社の地球環境室員（CEAR環境主任審査員の資格保有）であること、②本研修を社員教育の一環と捉え、環境問題を歴史的に俯瞰することによって自覚を促すものであることです。

社内環境監査人養成状況 (単位:人)

年度	人数
2006年度迄	74
2007年度	95
2008年度	93
2009年度	98
合計	360

● 地球環境経営推進セミナー

2010年3月、東京本社にて地球環境経営推進セミナーを開催。東京大学総長顧問／三菱総合研究所理事長 小宮山宏氏を講師としてお招きし、「21世紀における日本のあるべき姿～新産業を創出する環境への取り組み～」と題し、ご講演をいただきました。

「地球環境問題への対応に向けた社会の変化は、企業にとっても新ビジネス創出のチャンスとなる。日本は強みである“ものづくり”の技術を活かし、環境配慮製品等の創造型需要を生み出すことで、巨大な市場を創出することができると。とりわけ商社は、ものづくりの現場のコーディネーターとして重要な役割を果たし得る。」との強いメッセージをいただきました。今後、伊藤忠グループが環境保全型ビジネスを戦略的に推進していくうえで、大変参考になる示唆に富んだ内容となりました。

地球環境経営推進セミナー参加者 (単位:人)

	参加者合計
地球環境経営推進セミナー	377



講演する小宮山宏氏

地域との共生

● 夏休み環境教室

1992年より東京都港区の小学生を主な対象として毎年「夏休み環境教室」を開催しています。2009年度も気象予報士による地球温暖化の体験学習や、自然観察指導員による本社周辺自然観察会等のプログラムに社員等のボランティアとともに、2日間で82名の小学生が参加し、活発な授業となりました。

● 東京大学気候システム研究センターへの支援

1991年より東京大学気候システム研究センター（2010年度より東京大学大気海洋研究所気候システム系へ組

織変更）の基礎研究を支援し、その研究成果の発表の場として「伊藤忠シンポジウム」を毎年開催しています。2009年度は同センターの副センター長（当時）木本教授、（独）海洋研究開発機構の河宮主任研究員を講師としてお招きし、地球温暖化に関してご講演いただき、東京・大阪両本社あわせて約270名が聴講しました。

オフィス環境活動

伊藤忠商事は、地球温暖化防止の国民運動である「チャレンジ25キャンペーン^{※1}」に参加し、夏季、冬季の冷暖房温度の調整、不要な電気のスイッチオフ、長時間離席時のパソコンの省エネモードの設定等に努めています。また、オフィス内での廃棄物分別を励行し、リサイクルを推進する等、全社員が身の回りのことから環境保全活動を実施しています。

設備面では、1980年11月の東京本社ビル竣工時から、雨水、湧水及びオフィスでの湯沸場、洗面所で使用した水を原水として地下の中水製造設備でトイレ用洗浄水をつくり、水の有効利用をしています。2009年12月には東京本社ビル及び隣接するCIプラザ屋上に太陽光発電パネルを設置し（P34参照）、環境省が公募した「平成21年度ソーラー環境価値買取事業^{※2}」に採択されました。オフィス環境活動についての詳細は、下記をご参照ください。

WEB オフィス環境活動
http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/office_activities/

※1 「チーム・マイナス6%」が2010年1月より「チャレンジ25キャンペーン」に名称変更

※2 環境省の事務事業から発生するCO₂排出量を順次オフセットするため、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後5年間分のグリーン電力証書を環境省に収めることを条件に支援する制度。太陽光発電の普及拡大と、環境省の事務事業における環境配慮を目的としている

第三者意見

高崎経済大学経済学部教授

水口 剛 氏



トップコミットメントの中で岡藤社長は、「ルールや規制で縛るCSRから、自分の良識で判断して自由闊達に行動するという段階へ進んでいきたい」とおっしゃっています。私はふと「心の欲するところから従って矩(のり)をこえず」という孔子の言葉を連想しましたが、自らの判断で自由に行動した結果がCSRにつながるというのは、おそらくCSRの理想の姿でしょう。個々の従業員にCSRの考え方が根付いているということは、どんな企業にとっても重要ですが、商社のような業態では特に重要なことだと思います。なぜなら、取扱う商品やサービスが非常に幅広く、社会の持続可能性に関わるあらゆる問題に関係するといっているからです。現場の一人ひとりが考えて適切な行動をとるのでなければ、本社の集権的なコントロールだけでは、とても対応できないでしょう。また、温暖化対策や資源循環など、ビジネスを通じて貢献できる分野では、現場のアイデアや創意工夫と、実際にそれを担う人の熱意が鍵になります。

その意味で、カンパニーごとにアクションプランを策定して取り組むというCSRの推進方法は適切だと思います。また、本レポートで紹介されている各カンパニーのさまざまな「主要取組事例」にも勇気づけられます。ただし、このような報告スタイルは、常に「全体像が見えない」「都合のいいところだけ紹介しているのではないか」という疑問と背中あわせです。私たちは、企業活動を売上高や利益などの統合数値で把握することに慣れているからです。しかし、CSRとは統合的な数値で表せるものではありません。一つひとつの取り組みという事実の積み重ねによって信頼を獲得するしかないのでしょうか。

ただ、一方で網羅性という視点を持つておくことも重要です。すべての活動が温暖化防止や生態系保護などの特定の

トピックスとつながるわけではなく、業務の大部分を占めるのはルーティンの取引であると想像しますが、その全体を通して、少なくとも社会の持続可能性に

反することは一つもしていない、と確認するということです。本レポートに掲載されたサプライヤーに関するカンパニー別のCSR実態調査は、そのような網羅性のある調査の第一歩として高く評価できると思います。今後さらに視野を広げ、例えば生態系の破壊につながることはしない、非人道的兵器には関わらないなど、最低限これだけはしないという一線を決めて、カンパニーごとにすべての事業の棚卸しをしてみてもいいのでしょうか。岡藤社長も言われるように、良識に反するような事業は長続きしないのですから。

問題は、その一線をどこに引くかということです。本当に難しいのは、商売と社会とがぶつかったときに、そのぎりぎりのところでどういう判断をするか、ということです。まさに「誠実」という価値基準の具体的な中身が問われるのです。その点で、各カンパニーで開催したCSRワークショップは問題の共有と気づきの場として有効だと思います。また、ボルネオ島の熱帯林再生事業で植林ツアーに参加し、大自然に肌で触れたという経験も貴重です。社内の植林ツアーだけでなく、外部のさまざまなNGO/NPOと接点のある方も多いと思います。そういう複眼的で多様な価値を体現する人を社内できかに増やすかが、「自由闊達に行動するCSR」という理想を実現するための鍵ではないのでしょうか。

■ ご意見を受けて

多種多様なビジネスを世界各地で行っている伊藤忠商事では、CSRは本業の中で社員一人ひとりが実行すべきものと考えており、CSRアクションプランを基軸としたCSRの実践を目指して推進を図ってきました。ますます複雑化する国際社会において利益を上げ、持続可能な社会の実現に貢献する企業であるためには、事業活動に携わる社員一人ひとりが自由闊達に活動し、持てる力を最大限に発揮するための正しい価値観がとて重要となります。

その一方で、多岐にわたるビジネスを展開しているからこそ、ビジネス全体を俯瞰し、当社の事業活動が社会に及ぼすさまざまな影響を、プラス面マイナス面を含むさまざまな側面から常に棚卸しを行い、複眼的にレビューすることが重要であるとのこと指摘を受けたと認

識しております。社員一人ひとりが、担当するビジネスについて、社会の要請、多様な価値観、またコンプライアンスプログラムを踏まえて常にレビューし、正しい判断ができるよう、CSR意識を持った人材の育成を推進していきたいと思っています。

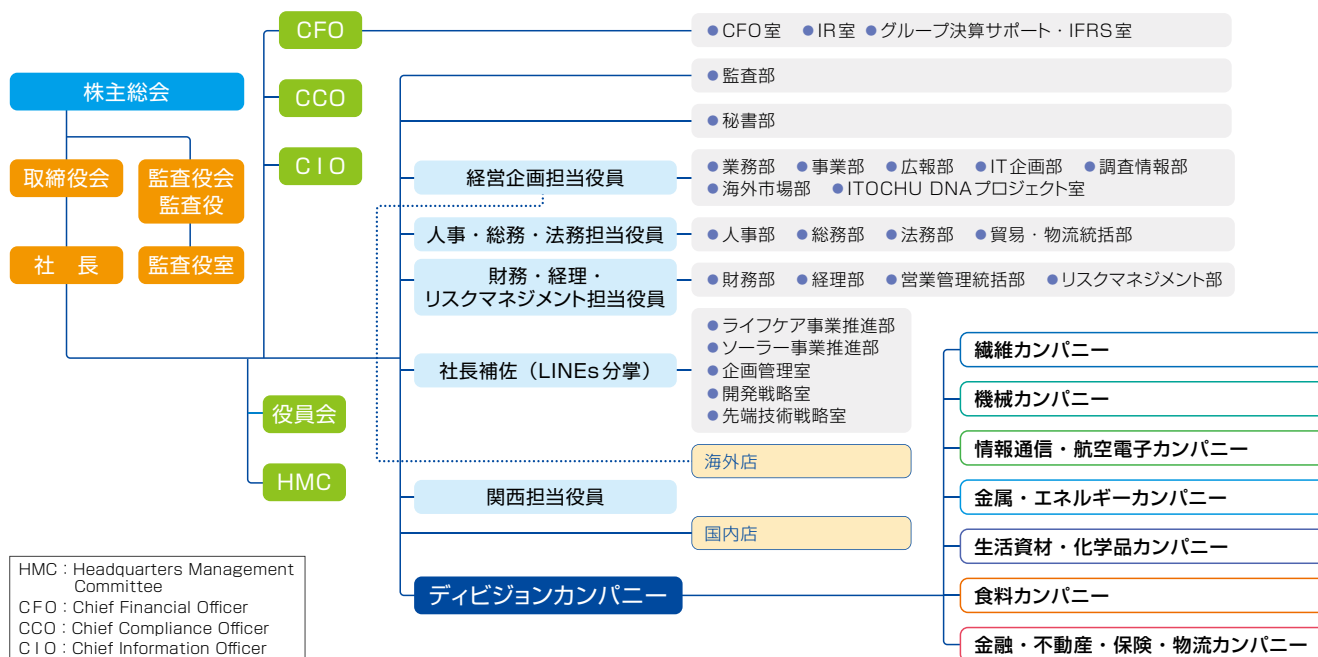
伊藤忠商事は、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たし、社会から信頼を得て必要とされる企業であり続けるために、今後とも努力を続けてまいります。

専務執行役員

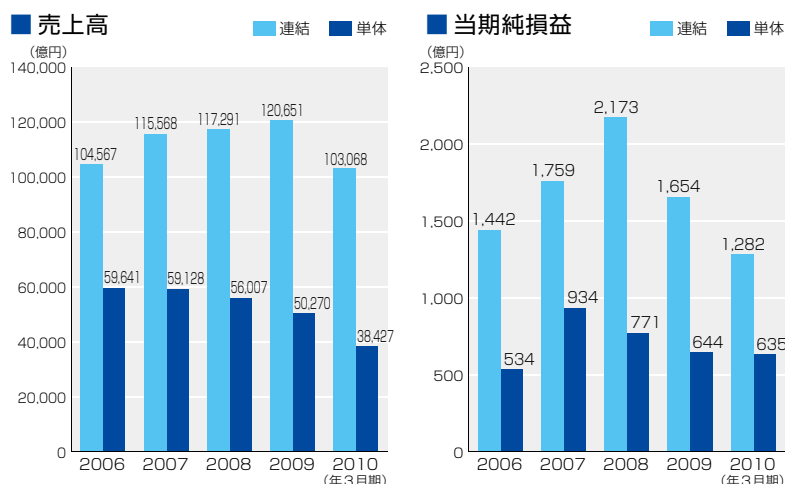
CSR委員会委員長 赤松 良夫



組織図 (2010年4月1日現在)

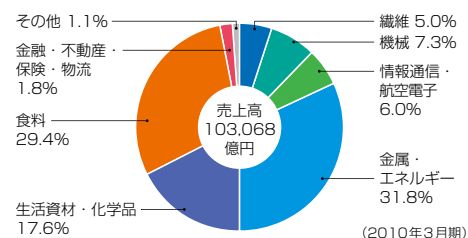


財務情報

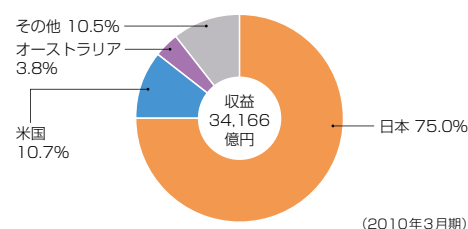


(注) ●伊藤忠商事の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
●連結売上高は日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として関与した取引額の合計です。
●収益構成比(連結) 地域別は収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しています。
●億円未満四捨五入。

カンパニー別売上高構成比(連結)



地域別収益構成比(連結)



CSR Report 2010 編集タスクフォースメンバー

繊維カンパニー
機械カンパニー
情報通信・航空電子カンパニー
金属・エネルギーカンパニー
生活資材・化学品カンパニー
//
食料カンパニー
//
金融・不動産・保険・物流カンパニー
//
業務部

藤川 慎一郎
喜多野 寿
細辻 享子
千村 裕史
三嶋 章夫
中別府 淳一
吉本 充弘
工藤 拓
福田 英昭
赤木 信太郎
鈴木 隆

広報部
IR室
海外市场部
人事部
法務部
LINEs分掌
総務部
//
総務部 CSR推進室
//
//
//

猪俣 恵美
兵藤 奈緒子
山本 志乃
大久保 康弘
田中 謙二
犬飼 陽介
森田 真人
雨宮 香織
高井 通彰
桜本 朱美
新城 正受
中山 比呂子



表紙の写真は、2009年度に設置した当社東京本社ビル屋上の太陽光発電パネルです。また、裏表紙は、創業当事の写真と当社が最初に扱った商品である「麻布」で当社のルーツを表現しています。伊藤忠商事は「商い」の原点を大切にしながら、新たな挑戦を続けています。

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Tel:03-3497-4064 Fax:03-3497-7919

E-mail:csr@itochu.co.jp

<http://www.itochu.co.jp>

未来が変わる。日本が変わる。
チャレンジ 25

